

Ⅱ 調査結果の概要

Ⅱ 調査結果の概要

1 就業形態

(1) 就業形態別雇用状況

就業形態別雇用状況をみると、「正社員」が64.3%に対し、「非正社員」が35.7%となっている。「非正社員」の内訳では「パートタイム労働者」が18.3%と最も高く、次いで「契約社員」5.5%、「嘱託社員」3.7%の順となっている。これを男女別（表1-2）にみると、「正社員」の割合は、「男性」の72.6%に対し、「女性」が51.4%となっており、「非正社員」の割合では、「男性」の27.4%に対し、「女性」が48.6%となっている。また、女性の「パートタイム労働者」の割合は33.1%となっている。

企業規模別に「正社員」の割合をみると、男性では、「500人～999人」が75.6%と最も高く、「100人～499人」が71.3%と最も低くなっている。女性では、「500人～999人」が60.1%と最も高く、「30人～99人」が44.7%と最も低くなっている。

産業分類別に「正社員」の割合をみると、男性では、「複合サービス事業」が87.8%と最も高く、次いで「製造業」の83.5%となっている。女性では、「複合サービス事業」が68.8%と最も高く、次いで「建設業」の67.4%となっている。男性では、「サービス業」が47.3%、女性では「宿泊業、飲食サービス業」が23.7%で最も低くなっている。

また、産業分類別に「非正社員」の割合をみると、男性では、「サービス業」が52.7%で、女性では、「宿泊業、飲食サービス業」が76.3%で最も高くなっている。

表1-1 就業形態別雇用状況

区 分	集計 労働者数 (事業所数)	正社員	非正社員	非正社員の内訳					
				パートタイム労働者	嘱託社員	契約社員	出向社員	派遣労働者	その他
全 体	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成23年	203,598 (2,134)	62.2	37.8	21.1	3.0	4.9	1.5	4.0	3.2
平成24年	200,312 (2,230)	64.3	35.7	18.3	3.7	5.5	2.4	3.1	2.8
(労組あり)	399	67.1	32.9	11.3	4.6	7.3	3.5	3.4	2.7

(注)「その他」は、臨時・日雇労働者を含む。

図1-1 就業形態別雇用状況

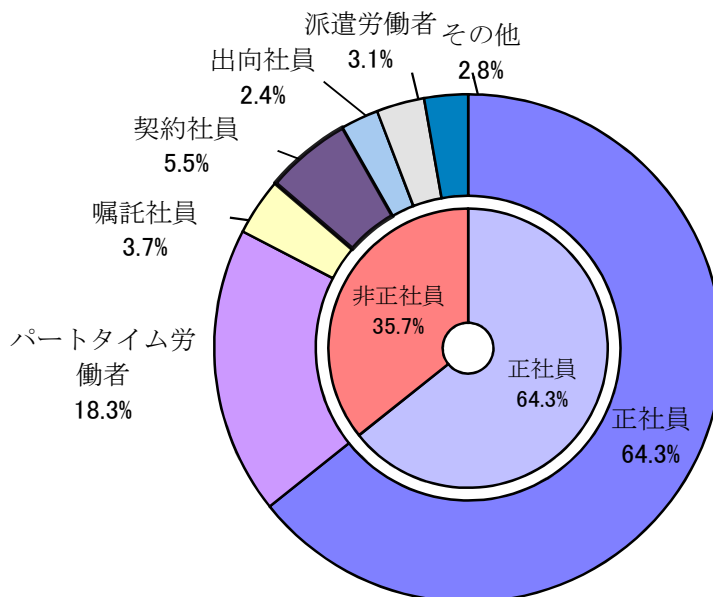


表 1 - 2 就業形態別労働者数の割合

(男 性)

区 分		集計 労働者数	正社員	非正社員	パートタイム 労働者	嘱託 社員	契約 社員	出向 社員	派遣 労働者	その他
		人	%	%	%	%	%	%	%	%
全	体									
平	成 23 年	114,536	74.5	25.5	9.6	4.0	4.5	2.2	2.4	2.8
平	成 24 年	121,696	72.6	27.4	8.8	4.9	5.3	3.1	2.3	3.0
(労 組 あ り)	53,083	73.5	26.5	4.9	5.7	6.5	4.5	2.5	2.4
企	30 人 ~ 99 人	38,935	73.1	26.9	10.6	5.0	3.5	2.7	1.9	3.2
業	100 人 ~ 499 人	41,496	71.3	28.7	10.6	6.2	5.1	2.4	2.5	1.8
規	500 人 ~ 999 人	12,548	75.6	24.4	5.4	3.3	6.2	2.0	2.7	4.9
模	1000 人 以 上	28,717	72.4	27.6	5.2	3.8	7.5	5.4	2.2	3.5
産 業 分 類	建 設 業	8,540	79.6	20.4	0.9	6.3	3.9	6.6	1.4	1.4
	製 造 業	38,588	83.5	16.5	2.9	4.3	2.7	2.1	3.8	0.7
	情 報 通 信 業	6,584	76.9	23.1	1.4	1.5	3.3	7.2	4.5	5.2
	運 輸 業、 郵 便 業	7,391	71.6	28.4	6.6	14.8	3.6	1.6	1.2	0.6
	卸 売 業、 小 売 業	15,707	79.7	20.3	9.2	4.2	2.2	2.5	1.2	1.1
	金 融 業、 保 険 業	1,332	79.6	20.4	0.9	8.3	7.5	2.9	0.7	0.1
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	2,671	58.2	41.8	12.3	9.7	4.8	7.6	1.5	6.0
	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,591	76.4	23.6	4.0	5.9	2.7	7.8	1.8	1.4
	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,452	63.6	36.4	24.7	3.1	5.4	2.0	0.1	1.1
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業	2,089	59.1	40.9	24.9	5.1	1.1	1.6	2.6	5.6
	教 育、 学 習 支 援 業	10,656	53.1	46.9	13.9	1.9	20.3	0.5	0.3	9.9
	医 療、 福 祉	10,625	65.9	34.1	24.6	3.2	2.6	0.5	1.4	1.7
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	222	87.8	12.2	3.6	8.1	-	-	-	0.5
サ ー ビ ス 業	11,248	47.3	52.7	17.4	5.4	11.4	6.3	2.2	9.8	

(女 性)

区 分		集計 労働者数	正社員	非正社員	パートタイム 労働者	嘱託 社員	契約 社員	出向 社員	派遣 労働者	その他
		人	%	%	%	%	%	%	%	%
全	体									
平	成 23 年	89,062	46.5	53.5	35.9	1.7	5.5	0.6	6.0	3.8
平	成 24 年	78,616	51.4	48.6	33.1	1.7	5.9	1.2	4.2	2.5
(労 組 あ り)	24,607	53.5	46.5	25.2	2.2	9.0	1.5	5.2	3.4
企	30 人 ~ 99 人	27,464	44.7	55.3	42.2	1.7	4.0	1.0	4.1	2.3
業	100 人 ~ 499 人	29,764	52.0	48.0	31.9	2.1	6.6	1.5	4.1	1.8
規	500 人 ~ 999 人	5,829	60.1	39.9	22.8	1.5	5.0	0.2	8.4	2.1
模	1000 人 以 上	15,559	58.7	41.3	23.3	1.1	8.1	1.6	3.2	4.0
産 業 分 類	建 設 業	1,353	67.4	32.6	8.0	1.0	7.4	0.4	13.0	2.7
	製 造 業	12,470	54.1	45.9	31.4	2.4	3.9	0.8	6.3	1.1
	情 報 通 信 業	2,456	57.0	43.0	19.4	1.5	5.9	1.9	12.8	1.5
	運 輸 業、 郵 便 業	1,223	46.1	53.9	41.3	1.4	2.8	0.9	7.3	0.2
	卸 売 業、 小 売 業	9,827	49.7	50.3	37.1	1.5	5.3	1.0	4.3	1.0
	金 融 業、 保 険 業	934	63.4	36.6	14.5	1.6	10.2	2.0	8.4	-
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	1,813	35.0	65.0	33.5	4.1	19.6	0.7	4.7	2.4
	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,095	54.4	45.6	21.6	1.2	3.3	7.0	7.9	4.6
	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,659	23.7	76.3	69.4	0.5	5.3	0.1	0.1	0.8
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業	2,409	29.1	70.9	54.8	1.7	6.3	0.4	1.5	6.1
	教 育、 学 習 支 援 業	8,620	36.8	63.2	34.2	0.6	16.8	0.2	2.1	9.3
	医 療、 福 祉	28,911	61.2	38.8	31.1	1.8	2.5	0.3	1.9	1.1
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	160	68.8	31.3	26.9	0.6	-	-	2.5	1.3
サ ー ビ ス 業	4,686	30.8	69.2	37.3	1.6	8.4	8.7	8.9	4.3	

※ 「その他」は、臨時・日雇労働者を含む。

(2) 労働者数の増減

労働者数の前年に比べた増減傾向の割合(表1-3)をみると、男女ともに「横ばい」とする事業所が最も高くなっている。

「増加」したとする事業所を企業規模別にみると、男性(出向社員、派遣労働者を除く)では「1000人以上」が24.4%と最も高く、次いで「100人~499人」23.4%、「500人~999人」21.1%の順となっている。「出向社員、派遣労働者」の男性では「30人~99人」が28.8%と最も高く、次いで「100人~499人」24.5%、「500人~999人」17.0%の順となっている。

女性(出向社員、派遣労働者を除く)の「増加」したとする事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が24.3%と最も高く、次いで「100人~499人」21.0%、「500人~999人」20.8%で男性の場合と同じ順となっている。「出向社員、派遣労働者」の女性では「1000人以上」が28.8%と最も高く、次いで「100人~499人」25.6%、「30人~99人」24.0%の順となっている。

また、就業形態別(表1-4)にみると、「増加」が最も大きかったのは、男性が「派遣労働者」で28.9%、女性が「契約社員」で26.4%となっていた。「減少」が最も大きかったのは、男性が「正社員」で19.3%、女性が「出向社員」で16.7%となっている。

表1-3 前年と比べた増減傾向

(出向社員、派遣労働者を除く労働者)

区分	集計 事業所数	男性			女性		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全平	件	%	%	%	%	%	%
平成23年	2,134	16.7	69.8	13.6	14.3	73.6	12.1
平成24年	2,230	20.4	63.9	15.7	18.0	68.2	13.7
(労働組あり)	399	21.8	60.6	17.5	16.9	70.9	12.2
企業規模	人	%	%	%	%	%	%
30人~99人	1,477	18.5	65.7	15.9	16.0	70.3	13.7
100人~499人	602	23.4	61.4	15.1	21.0	63.7	15.3
500人~999人	78	21.1	65.3	13.7	20.8	71.1	8.1
1000人以上	73	24.4	55.8	19.8	24.3	66.9	8.8
産業分類	業	%	%	%	%	%	%
建設業	110	26.9	60.6	12.4	12.5	83.3	4.2
製造業	546	20.7	64.8	14.6	14.1	73.0	12.9
情報通信業	91	28.5	52.7	18.8	23.2	57.0	19.9
運輸業、郵便業	136	20.7	48.0	31.3	9.0	73.9	17.1
卸売業、小売業	392	19.1	64.5	16.3	18.8	69.5	11.7
金融業、保険業	21	25.5	58.8	15.7	21.6	64.9	13.5
不動産業、物品賃貸業	49	17.3	61.8	20.9	23.4	63.8	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	78	10.8	74.5	14.7	8.3	72.9	18.8
宿泊業、飲食サービス業	50	17.3	61.8	20.9	23.4	63.8	12.8
生活関連サービス業、娯楽業	52	10.8	74.5	14.7	8.3	72.9	18.8
教育、学習支援業	76	20.9	68.7	10.4	16.1	73.4	10.4
医療、福祉	427	18.6	72.3	9.1	22.7	61.8	15.5
複合サービス事業	7	28.6	42.9	28.6	27.3	72.7	-
サービス業	195	17.3	62.5	20.2	19.2	64.5	16.3

(出向社員、派遣労働者)

区分	集計 事業所数	男性			女性		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全平	件	%	%	%	%	%	%
平成23年	2,134	9.9	80.4	9.7	10.1	80.9	9.1
平成24年	2,230	25.3	59.7	15.0	24.2	59.3	16.5
(労働組あり)	399	22.3	59.7	18.0	25.8	56.5	17.7
企業規模	人	%	%	%	%	%	%
30人~99人	1,477	28.8	59.6	11.6	24.0	60.3	15.8
100人~499人	602	24.5	58.9	16.6	25.6	58.9	15.4
500人~999人	78	17.0	63.8	19.1	12.8	68.1	19.1
1000人以上	73	16.0	60.0	24.0	28.8	48.1	23.1
産業分類	業	%	%	%	%	%	%
建設業	110	34.4	56.3	9.4	23.1	73.1	3.8
製造業	546	25.1	58.0	16.9	23.1	59.8	17.2
情報通信業	91	30.0	52.5	17.5	24.3	56.8	18.9
運輸業、郵便業	136	15.9	68.2	15.9	10.5	57.9	31.6
卸売業、小売業	392	28.6	65.3	6.1	22.9	67.6	9.5
金融業、保険業	21	30.0	70.0	-	11.8	58.8	29.4
不動産業、物品賃貸業	49	17.4	60.9	21.7	18.8	62.5	18.8
学術研究、専門・技術サービス業	78	27.3	63.6	9.1	33.3	58.3	8.3
宿泊業、飲食サービス業	50	17.4	60.9	21.7	18.8	62.5	18.8
生活関連サービス業、娯楽業	52	27.3	63.6	9.1	33.3	58.3	8.3
教育、学習支援業	76	15.8	84.2	-	13.3	76.7	10.0
医療、福祉	427	28.6	55.1	16.3	30.8	48.6	20.6
複合サービス事業	7	-	-	-	-	100.0	-
サービス業	195	25.0	50.0	25.0	28.8	51.5	19.7

表 1 - 4 就業形態別労働者数の増減傾向

区 分	正社員		パートタイム労働者		嘱託社員		契約社員	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
増 加 (%)	19.6	16.3	16.7	17.5	24.0	20.8	24.6	26.4
横ばい (%)	61.1	68.7	70.2	68.0	63.6	72.5	63.9	62.6
減 少 (%)	19.3	15.0	13.1	14.5	12.4	6.7	11.5	11.0

区 分	出向社員		派遣労働者		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
増 加 (%)	22.1	18.9	28.9	25.5	20.7	24.4
横ばい (%)	63.4	64.4	55.5	58.0	68.0	60.6
減 少 (%)	14.5	16.7	15.6	16.4	11.2	15.0

(3) 正社員への登用

非正社員から正社員への登用制度についてみると、「ある」とした事業所の割合は、59.0%であり、「ない」とした事業所の割合は41.0%となっている。また、正社員への登用実績（表 1 - 6）をみると、登用制度が「ある」事業所では44.6%であり、「ない」事業所では10.0%となっている。

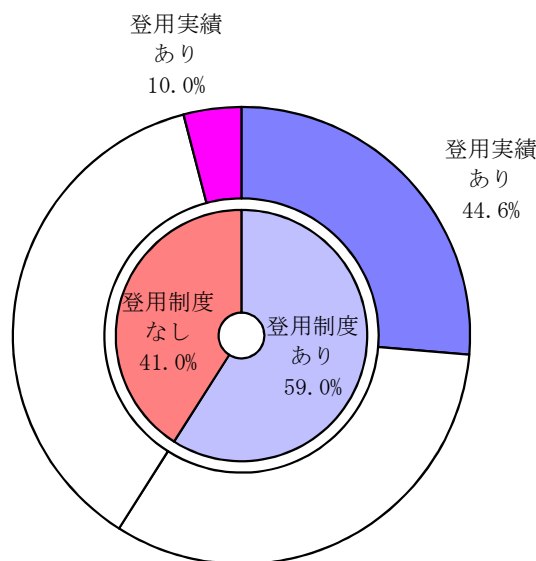
表 1 - 5 正社員への登用制度

区 分	集計事業所数	ある	ない
全 体	件	%	%
平成 23 年	2,134	63.6	36.4
平成 24 年	2,217	59.0	41.0
(労 組 あ り)	396	55.8	44.2

表 1 - 6 正社員への登用実績

区 分	正社員への登用制度あり								正社員への登用制度なし							
	集計事業所数	ある						ない	集計事業所数	ある						ない
			パートタイム労働者	契約社員	派遣労働者	その他	パートタイム労働者				契約社員	派遣労働者	その他			
全 体	件	%	%	%	%	%	%	件	%	%	%	%	%	%	%	
平成 23 年	1,358	40.4	19.7	14.3	5.8	2.7	59.6	776	12.4	4.5	3.2	3.1	1.7	87.6		
平成 24 年	1,304	44.6	23.5	14.6	6.7	3.1	55.4	902	10.0	3.7	2.5	2.9	1.7	90.0		
(労 組 あ り)	220	47.7	14.1	24.5	8.6	4.5	52.3	174	12.6	4.6	4.0	4.0	1.7	87.4		
企業規模	30 人 ~ 99 人	788	41.4	23.5	11.2	5.7	3.2	58.6	671	7.5	2.8	1.8	2.1	1.2	92.5	
	100 人 ~ 499 人	408	49.5	24.0	17.6	8.8	3.2	50.5	189	16.9	5.8	4.2	5.3	3.7	83.1	
	500 人 ~ 999 人	53	50.9	22.6	28.3	11.3	1.9	49.1	24	16.7	8.3	8.3	-	-	83.3	
	1000 人以上	55	49.1	20.0	29.1	1.8	1.8	50.9	18	22.2	5.6	5.6	11.1	-	77.8	
産業分類	建設業	42	54.8	11.9	33.3	7.1	4.8	45.2	65	7.7	-	-	1.5	6.2	92.3	
	製造業	294	38.8	16.3	14.3	10.5	0.7	61.2	245	11.4	4.5	2.9	3.3	2.0	88.6	
	情報通信業	50	46.0	10.0	28.0	4.0	6.0	54.0	40	5.0	-	2.5	-	2.5	95.0	
	運輸業、郵便業	68	39.7	17.6	19.1	4.4	1.5	60.3	67	7.5	1.5	6.0	-	-	92.5	
	卸売業、小売業	217	35.9	18.4	10.6	6.0	3.7	64.1	173	7.5	1.7	1.2	4.6	0.6	92.5	
	金融業、保険業	13	15.4	-	7.7	7.7	-	84.6	7	14.3	-	-	14.3	-	85.7	
	不動産業、物品賃貸業	26	57.7	15.4	34.6	3.8	3.8	42.3	20	10.0	5.0	5.0	-	-	90.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	41	43.9	17.1	17.1	9.8	7.3	56.1	37	10.8	-	10.8	2.7	-	89.2	
	宿泊業、飲食サービス業	34	38.2	26.5	11.8	2.9	2.9	61.8	16	12.5	6.3	6.3	-	-	87.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	26	38.5	26.9	11.5	-	-	61.5	25	12.0	8.0	-	-	4.0	88.0	
	教育、学習支援業	46	65.2	28.3	34.8	4.3	2.2	34.8	29	13.8	3.4	3.4	6.9	-	86.2	
	医療、福祉	345	55.7	41.2	8.7	6.4	3.8	44.3	80	13.8	10.0	-	2.5	2.5	86.3	
	複合サービス事業	4	25.0	-	-	25.0	-	75.0	3	33.3	33.3	-	-	-	66.7	
サービス業	98	36.7	14.3	15.3	4.1	5.1	63.3	95	9.5	4.2	2.1	3.2	1.1	90.5		

図 1 - 2 正社員への登用実績



2 労働時間

(1) 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間（就業規則等で定められた労働時間で、休憩時間を除いたもの）をみると、「正社員」では、「7時間半超～8時間以下」が最も多く、これは企業規模別にみても最も多くなっている。産業分類別では「複合サービス事業」を除き、「7時間半超～8時間以下」が最も多くなっている。

「1日の平均所定労働時間」を就業形態別にみると、「正社員」が7時間45分と最も長くなっており、「出向社員」7時間41分、「嘱託社員」7時間31分、「契約社員」の7時間28分と続き、「パートタイム労働者」の6時間00分が最も短くなっている。

これを産業分類別にみると、「正社員」では「製造業」と「宿泊業、飲食サービス業」がともに7時間50分と最も長くなっており、最も短い「複合サービス事業」の7時間30分との差は20分となっている。

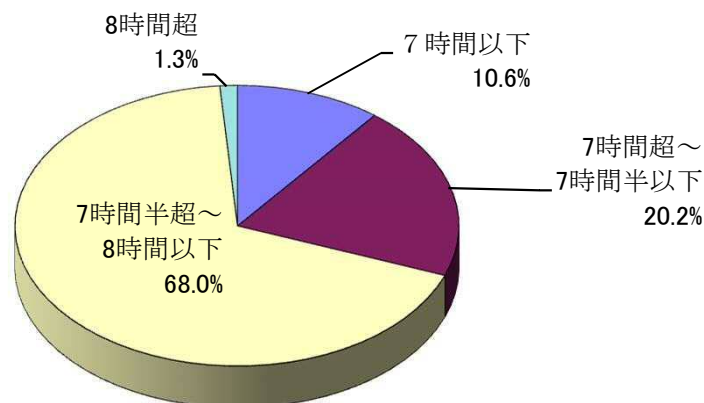
また、「パートタイム労働者」では、「学術研究、専門・技術サービス業」が6時間39分と最も長くなっており、最も短い「宿泊業、飲食サービス業」の5時間18分との差は1時間21分となっている。

表2-1 1日の所定労働時間

(正社員)

区 分		6時間以下	6時間超～6時間半以下	6時間半超～7時間以下	7時間超～7時間半以下	7時間半超～8時間以下	8時間超	1日の平均所定労働時間
		%	%	%	%	%	%	時間：分
全 体								
平 成 23 年		0.2	0.3	8.9	23.0	65.3	2.2	7:46
平 成 24 年		0.3	0.5	9.8	20.2	68.0	1.3	7:45
(労 組 あ り)		0.3	0.3	12.0	19.9	67.0	0.5	7:41
企 業 規 模								
30 人 ～ 99 人		0.4	0.5	10.1	19.7	68.0	1.3	7:45
100 人 ～ 499 人		0.2	0.5	9.4	21.5	67.4	1.0	7:44
500 人 ～ 999 人		-	-	9.3	18.7	70.7	1.3	7:45
1000 人 以 上		-	-	6.9	20.8	69.4	2.8	7:46
産 業 分 類								
	建 設 業	-	-	2.8	22.9	73.4	0.9	7:48
	製 造 業	-	-	2.2	13.8	83.2	0.7	7:50
	情 報 通 信 業	-	-	7.9	18.0	74.2	-	7:46
	運 輸 業、 郵 便 業	0.7	0.7	14.8	15.6	64.4	3.7	7:46
	卸 売 業、 小 売 業	0.5	0.5	8.8	25.2	62.3	2.6	7:44
	金 融 業、 保 険 業	-	-	10.0	40.0	50.0	-	7:39
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	-	-	8.3	33.3	58.3	-	7:42
	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	6.4	23.1	70.5	-	7:45
	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	12.0	14.0	70.0	4.0	7:50
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	-	-	19.2	15.4	63.5	1.9	7:46
	教 育、 学 習 支 援 業	1.3	1.3	19.7	19.7	57.9	-	7:36
	医 療、 福 祉	0.7	0.7	16.0	24.5	57.1	0.9	7:39
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	14.3	71.4	14.3	-	7:30
	サ ー ビ ス 業	-	1.6	15.6	15.6	66.7	0.5	7:42

図2-1 正社員の1日の所定労働時間



(パートタイム労働者)

区 分		4時間以下	4時間超～5時間以下	5時間超～6時間以下	6時間超～7時間以下	7時間超～8時間以下	8時間超	1日の平均 所定労働時間
全	体	%	%	%	%	%	%	時間：分
平 成 23 年		21.3	22.5	17.6	17.6	20.5	0.5	5:49
平 成 24 年		17.2	19.3	19.2	20.3	23.3	0.6	6:00
(労 組 あ り)		12.6	19.3	23.7	21.5	23.0	-	6:04
企業規模	30 人 ～ 99 人	19.6	20.6	19.2	18.7	21.4	0.5	5:52
	100 人 ～ 499 人	13.0	16.9	19.0	24.0	26.1	0.9	6:13
	500 人 ～ 999 人	7.7	15.4	21.2	19.2	34.6	1.9	6:34
	1000 人 以上	14.6	18.8	18.8	20.8	27.1	-	6:06
産業分類	建設業	15.2	32.6	15.2	8.7	28.3	-	5:53
	製造業	10.6	15.1	26.5	22.1	25.2	0.5	6:15
	情報通信業	11.1	7.4	33.3	22.2	25.9	-	6:21
	運輸業、郵便業	12.8	24.4	17.4	26.7	17.4	1.2	6:05
	卸売業、小売業	16.1	21.8	18.8	21.5	21.5	0.4	5:56
	金融業、保険業	-	33.3	-	50.0	16.7	-	6:28
	不動産業、物品賃貸業	9.4	25.0	9.4	18.8	37.5	-	6:24
	学術研究、専門・技術サービス業	4.8	16.7	11.9	26.2	40.5	-	6:39
	宿泊業、飲食サービス業	32.6	25.6	20.9	11.6	9.3	-	5:18
	生活関連サービス業、娯楽業	14.6	9.8	24.4	29.3	22.0	-	6:13
	教育、学習支援業	29.8	24.6	17.5	12.3	15.8	-	5:20
	医療、福祉	22.4	20.6	15.0	18.9	21.9	1.2	5:49
	複合サービス事業	40.0	-	-	20.0	40.0	-	6:00
サービス業	25.0	14.5	16.9	15.3	27.4	0.8	5:55	

(嘱託社員)

区 分		6時間以下	6時間超～6時間半以下	6時間半超～7時間以下	7時間超～7時間半以下	7時間半超～8時間以下	8時間超	1日の平均 所定労働時間
全	体	%	%	%	%	%	%	時間：分
平 成 23 年		5.5	0.5	11.6	23.7	58.2	0.6	7:32
平 成 24 年		6.6	1.0	10.4	21.9	58.9	1.2	7:31
(労 組 あ り)		4.2	0.8	13.6	19.6	61.5	0.4	7:32
企業規模	30 人 ～ 99 人	8.4	2.0	9.2	19.9	59.8	0.8	7:28
	100 人 ～ 499 人	5.2	-	12.5	25.5	55.4	1.4	7:31
	500 人 ～ 999 人	3.8	-	9.6	19.2	65.4	1.9	7:35
	1000 人 以上	1.8	-	9.1	20.0	67.3	1.8	7:42
産業分類	建設業	4.3	-	6.5	23.9	65.2	-	7:35
	製造業	6.0	0.3	2.3	14.2	76.2	1.0	7:40
	情報通信業	3.8	-	19.2	11.5	65.4	-	7:29
	運輸業、郵便業	6.3	-	14.1	20.3	54.7	4.7	7:42
	卸売業、小売業	7.2	1.8	7.2	27.7	54.2	1.8	7:32
	金融業、保険業	-	-	25.0	25.0	50.0	-	7:34
	不動産業、物品賃貸業	-	4.2	8.3	41.7	45.8	-	7:34
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	7.9	26.3	65.8	-	7:42
	宿泊業、飲食サービス業	20.0	-	6.7	6.7	66.7	-	7:18
	生活関連サービス業、娯楽業	-	6.7	26.7	26.7	40.0	-	7:23
	教育、学習支援業	5.6	2.8	27.8	22.2	41.7	-	7:11
	医療、福祉	13.4	1.6	22.0	29.9	32.3	0.8	7:01
	複合サービス事業	-	-	20.0	80.0	-	-	7:24
サービス業	5.1	1.3	14.1	19.2	59.0	1.3	7:32	

(契約社員)

区 分		6時間以下	6時間超～6時間半以下	6時間半超～7時間以下	7時間超～7時間半以下	7時間半超～8時間以下	8時間超	1日の平均 所定労働時間
全	体	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成23年		6.4	0.4	9.5	20.1	61.7	1.9	7:31
平成24年		7.1	0.3	9.4	19.9	62.1	1.1	7:28
(労組あり)		7.1	-	11.8	17.8	62.1	1.2	7:27
企業規模	30人～99人	9.1	-	8.7	20.1	61.5	0.6	7:24
	100人～499人	6.5	0.9	10.8	19.8	61.2	0.9	7:28
	500人～999人	-	-	5.9	17.6	70.6	5.9	7:53
	1000人以上	2.4	-	9.5	21.4	64.3	2.4	7:40
産業分類	建設業	4.0	-	4.0	16.0	76.0	-	7:43
	製造業	3.5	0.7	1.4	14.2	78.7	1.4	7:43
	情報通信業	4.4	-	13.3	20.0	62.2	-	7:36
	運輸業、郵便業	6.3	-	15.6	15.6	56.3	6.3	7:38
	卸売業、小売業	5.9	-	8.8	26.5	57.8	1.0	7:34
	金融業、保険業	-	-	22.2	22.2	55.6	-	7:38
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	42.9	57.1	-	7:44
	学術研究、専門・技術サービス業	2.9	-	8.6	22.9	65.7	-	7:34
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	11.1	22.2	66.7	-	7:43
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	16.7	16.7	66.7	-	7:43
	教育、学習支援業	19.6	-	17.4	15.2	47.8	-	6:41
	医療、福祉	16.1	1.1	16.1	19.5	46.0	1.1	6:57
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	6.8	-	10.2	20.3	61.0	1.7	7:30	

(出向社員)

区 分		6時間以下	6時間超～6時間半以下	6時間半超～7時間以下	7時間超～7時間半以下	7時間半超～8時間以下	8時間超	1日の平均 所定労働時間
全	体	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成23年		2.4	0.5	8.9	24.9	62.7	0.5	7:31
平成24年		0.9	0.6	7.5	20.5	70.0	0.6	7:41
(労組あり)		-	0.9	12.5	20.5	65.2	0.9	7:40
企業規模	30人～99人	0.6	-	5.7	20.3	73.4	-	7:43
	100人～499人	1.6	0.8	9.4	20.5	66.9	0.8	7:38
	500人～999人	-	-	7.7	19.2	73.1	-	7:43
	1000人以上	-	2.8	8.3	22.2	63.9	2.8	7:43
産業分類	建設業	-	-	-	10.5	89.5	-	7:50
	製造業	-	-	-	13.3	85.6	1.1	7:50
	情報通信業	-	-	19.0	14.3	66.7	-	7:36
	運輸業、郵便業	-	-	22.7	18.2	54.5	4.5	7:37
	卸売業、小売業	1.5	-	5.9	27.9	64.7	-	7:38
	金融業、保険業	-	12.5	12.5	25.0	50.0	-	7:30
	不動産業、物品賃貸業	-	-	11.8	35.3	52.9	-	7:38
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	15.8	31.6	52.6	-	7:38
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	100.0	-	8:00
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	28.6	-	71.4	-	7:38
	教育、学習支援業	-	-	33.3	-	66.7	-	7:36
	医療、福祉	9.5	4.8	4.8	28.6	52.4	-	7:22
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	4.5	25.0	70.5	-	7:42	

(派遣労働者)

区 分		6時間以下	6時間超～6時間半以下	6時間半超～7時間以下	7時間超～7時間半以下	7時間半超～8時間以下	8時間超	1日の平均 所定労働時間
全	体	%	%	%	%	%	%	時間：分
平 成 23 年		11.3	1.2	13.6	21.5	51.0	1.4	7:17
平 成 24 年		8.6	0.5	14.6	18.8	56.9	0.7	7:24
(労 組 あ り)		5.4	0.6	16.1	16.7	60.7	0.6	7:28
企業規模	30 人 ～ 99 人	11.0	0.3	14.8	18.3	55.2	0.3	7:20
	100 人 ～ 499 人	6.6	0.9	15.3	19.7	56.8	0.9	7:27
	500 人 ～ 999 人	7.3	-	12.2	19.5	61.0	-	7:27
	1000 人 以上	2.8	-	11.1	16.7	66.7	2.8	7:39
産業分類	建設業	-	-	-	25.0	75.0	-	7:46
	製造業	3.7	-	9.0	11.6	74.6	1.1	7:40
	情報通信業	-	-	21.4	17.9	60.7	-	7:36
	運輸業、郵便業	-	-	28.0	8.0	60.0	4.0	7:39
	卸売業、小売業	6.7	2.2	15.7	24.7	50.6	-	7:26
	金融業、保険業	-	-	46.2	23.1	30.8	-	7:24
	不動産業、物品賃貸業	7.1	-	14.3	28.6	50.0	-	7:31
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	11.1	18.5	70.4	-	7:43
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	-	-	-	-	5:00
	生活関連サービス業、娯楽業	12.5	-	25.0	-	62.5	-	7:11
	教育、学習支援業	21.4	-	39.3	10.7	28.6	-	6:50
	医療、福祉	25.8	1.0	13.4	21.6	37.1	1.0	6:47
複合サービス事業	-	-	-	100.0	-	-	7:30	
サービス業	7.7	-	11.5	34.6	46.2	-	7:24	

(その他：臨時・日雇労働者等)

区 分		4時間以下	4時間超～5時間以下	5時間超～6時間以下	6時間超～7時間以下	7時間超～8時間以下	8時間超	1日の平均 所定労働時間
全	体	%	%	%	%	%	%	時間：分
平 成 23 年		31.4	5.4	4.4	11.8	43.6	3.4	6:14
平 成 24 年		16.1	5.4	7.5	11.8	58.1	1.1	6:42
(労 組 あ り)		12.7	5.5	7.3	10.9	63.6	-	6:51
企業規模	30 人 ～ 99 人	20.6	4.9	7.8	14.7	51.0	1.0	6:27
	100 人 ～ 499 人	13.0	2.9	8.7	8.7	65.2	1.4	6:58
	500 人 ～ 999 人	-	33.3	-	-	66.7	-	6:56
	1000 人 以上	-	-	-	16.7	83.3	-	7:45
産業分類	建設業	7.7	-	7.7	15.4	69.2	-	7:17
	製造業	8.9	4.4	6.7	-	77.8	2.2	7:13
	情報通信業	-	14.3	14.3	28.6	42.9	-	6:58
	運輸業、郵便業	14.3	28.6	-	14.3	42.9	-	6:17
	卸売業、小売業	20.0	-	5.0	15.0	60.0	-	6:31
	金融業、保険業	-	-	-	-	100.0	-	7:40
	不動産業、物品賃貸業	20.0	20.0	-	-	60.0	-	6:32
	学術研究、専門・技術サービス業	28.6	-	-	28.6	42.9	-	6:19
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	100.0	-	8:00
	生活関連サービス業、娯楽業	28.6	-	14.3	14.3	42.9	-	6:09
	教育、学習支援業	33.3	8.3	-	25.0	33.3	-	5:31
	医療、福祉	32.4	5.9	14.7	5.9	38.2	2.9	5:58
複合サービス事業	-	-	-	-	100.0	-	7:30	
サービス業	-	4.0	8.0	24.0	64.0	-	7:23	

(2) 週所定労働時間

週所定労働時間をみると、「正社員」では、「40時間」が50.7%と最も多く、「40時間」以下の事業所を合わせると全体の93.5%を占めている。また、「パートタイム労働者」では、「30時間以上～32時間未満」が15.2%と最も多く、次いで「24時間以上～26時間未満」が12.7%となっており、32時間未満の合計は、全体の65.9%を占めている。

「平均週所定労働時間」をみると、「正社員」は39時間19分となっており、「パートタイム労働者」27時間45分との差は11時間34分となっている。

企業規模別にみると、「正社員」では、「30人～99人」が39時間30分と最も長く、次いで「500人～999人」39時間16分、「100人～499人」38時間56分となっており、「1000人以上」の38時間43分が最も短くなっている。また、「パートタイム労働者」では、「500人～999人」が29時間20分と最も長く、「30人～99人」が27時間10分と最も短くなっている。

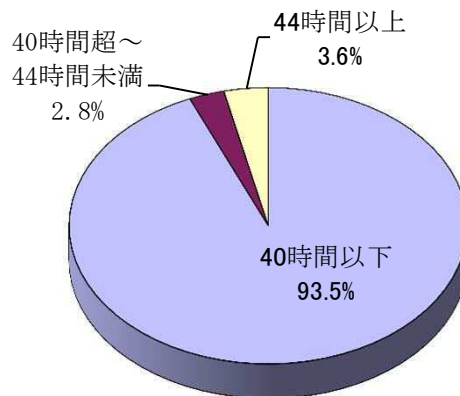
産業分類別にみると、「正社員」では、「宿泊業、飲食サービス業」が40時間43分と最も長く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」40時間17分、「運輸業、郵便業」40時間13分の順となっている。また、「パートタイム労働者」では、「製造業」が30時間06分と最も長く、次いで「情報通信業」30時間02分、「複合サービス事業」30時間00分と続いている。

表2-2 週所定労働時間

(正社員)

区 分			36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間超～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
全	成	23	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間:分
平	成	24	5.5	17.9	20.4	51.3	0.8	1.6	1.1	0.1	1.3	39:12
(労	組	6.4	14.3	23.3	50.7	0.7	2.1	1.9	0.1	1.6	39:19
)	あ	り	6.4	17.6	33.7	39.8	0.8	0.3	0.8	-	0.8	38:52
企	30	人	5.0	12.3	20.3	53.7	1.0	2.9	2.6	0.1	2.1	39:30
業	100	人	5.5	18.3	29.4	44.5	0.3	0.7	0.5	-	0.7	38:56
規	500	人	6.6	18.4	32.9	40.8	-	-	-	-	1.3	39:16
模	1000	人	4.2	18.1	25.0	51.4	-	-	1.4	-	-	38:43
	以	上										
産	建	設	1.8	9.1	28.2	50.0	0.9	1.8	4.5	-	3.6	39:56
	製	造	2.4	11.3	31.4	49.4	0.4	2.8	2.0	-	0.4	39:20
	情	報	9.0	15.7	25.8	48.3	-	-	1.1	-	-	38:35
	運	輸	3.0	8.2	12.7	61.9	-	6.7	3.7	0.7	3.0	40:13
	卸	売	3.9	19.7	19.0	47.8	2.1	3.1	1.6	0.3	2.6	39:24
	金	融	9.5	47.6	14.3	28.6	-	-	-	-	-	38:10
	不	動	4.2	18.8	22.9	47.9	-	-	2.1	-	4.2	39:22
	学	術	3.8	21.8	32.1	42.3	-	-	-	-	-	38:50
	宿	泊	-	4.0	18.0	62.0	2.0	2.0	6.0	-	6.0	40:43
	生	活	5.8	5.8	13.5	61.5	-	1.9	5.8	-	5.8	40:17
	教	育	7.9	13.2	26.3	50.0	-	-	1.3	-	1.3	39:04
	医	療	8.3	15.3	21.5	52.6	0.9	0.5	0.9	-	-	38:50
複	合	14.3	71.4	-	14.3	-	-	-	-	-	37:30	
サ	ー	10.8	11.8	18.3	52.2	-	2.7	1.1	-	3.2	39:17	
ビ	ス											
業												

図2-2 正社員の週の所定労働時間



(パートタイム労働者)

区分	16時間未満	16時間以上～18時間未満	18時間以上～20時間未満	20時間以上～22時間未満	22時間以上～24時間未満	24時間以上～26時間未満	26時間以上～28時間未満	28時間以上～30時間未満	30時間以上～32時間未満	32時間以上～34時間未満	34時間以上～36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間以上～42時間未満	42時間超	平均週所定労働時間	
																	%
全平平均 (労組あり)	成 23 年	9.4	5.0	4.8	12.6	3.9	12.3	3.9	4.1	13.7	2.9	9.7	4.7	2.6	9.8	0.6	26:59
	成 24 年	9.4	3.2	3.7	11.4	2.8	12.7	3.7	3.8	15.2	2.8	10.8	5.7	3.4	10.3	1.1	27:45
	()	7.4	1.9	3.7	8.5	1.5	14.4	1.9	6.3	18.9	3.7	10.7	9.6	4.4	6.7	0.4	28:36
企業規模	30人～99人	10.3	3.6	4.0	12.1	2.9	13.9	3.7	3.9	14.6	2.6	9.6	3.9	3.2	10.2	1.6	27:10
	100人～499人	8.5	2.1	2.5	10.1	2.7	11.4	3.2	3.0	16.0	3.4	14.0	8.2	4.6	10.1	0.2	28:49
	500人～999人	5.8	1.9	5.8	9.6	1.9	3.8	9.6	5.8	17.3	3.8	5.8	13.5	1.9	13.5	-	29:20
	1000人以上	4.2	6.3	6.3	8.3	2.1	8.3	2.1	6.3	18.8	-	12.5	14.6	-	10.4	-	29:00
産業分類	建設業	13.0	-	2.2	13.0	6.5	17.4	2.2	4.3	17.4	-	4.3	4.3	4.3	10.9	-	26:39
	製造業	3.9	2.1	1.3	8.6	1.3	11.9	2.9	4.7	21.0	4.2	15.8	6.5	3.6	10.6	1.6	30:06
	情報通信業	3.7	3.7	3.7	3.7	7.4	11.1	3.7	3.7	11.1	3.7	18.5	3.7	-	22.2	-	30:02
	運輸業、郵便業	5.8	3.5	1.2	8.1	2.3	15.1	5.8	1.2	25.6	1.2	9.3	3.5	4.7	8.1	4.7	29:01
	卸売業、小売業	8.8	2.7	3.4	8.0	4.2	13.8	3.4	2.7	17.6	2.3	11.5	5.4	3.4	11.9	0.8	28:14
	金融業、保険業	-	8.3	8.3	8.3	-	25.0	8.3	-	-	8.3	33.3	-	-	-	-	27:20
	不動産業、物品賃貸業	9.4	3.1	-	15.6	3.1	15.6	3.1	-	6.3	-	9.4	9.4	3.1	18.8	3.1	29:10
	学術研究、専門・技術サービス業	11.9	-	2.4	7.1	4.8	7.1	7.1	-	11.9	-	16.7	11.9	-	19.0	-	29:40
	宿泊業、飲食サービス業	9.3	11.6	4.7	11.6	4.7	14.0	4.7	-	20.9	2.3	4.7	-	-	11.6	-	25:10
	生活関連サービス業、娯楽業	4.9	2.4	7.3	22.0	-	4.9	2.4	4.9	4.9	2.4	14.6	7.3	7.3	12.2	2.4	29:01
	教育、学習支援業	24.6	-	7.0	8.8	1.8	17.5	5.3	3.5	8.8	1.8	7.0	5.3	5.3	3.5	-	23:57
医療、福祉	14.0	4.2	5.7	14.3	2.7	12.0	4.2	4.7	9.8	3.9	5.9	5.7	3.2	9.3	0.5	25:54	
複合サービス事業	-	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-	20.0	40.0	-	-	-	30:00	
サービス業	10.6	4.9	5.7	17.9	3.3	12.2	2.4	5.7	12.2	-	9.8	4.9	4.1	5.7	0.8	25:41	

(嘱託社員)

区分	36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間超～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間	
											%
全平平均 (労組あり)	成 23 年	19.6	20.3	22.8	35.8	0.3	0.9	0.1	-	-	36:41
	成 24 年	20.0	17.7	24.6	34.8	0.5	1.3	0.6	0.1	0.3	36:36
	()	18.4	18.0	31.1	31.5	0.4	0.4	-	-	0.4	36:56
企業規模	30人～99人	22.6	14.6	21.8	36.5	0.8	2.0	1.0	0.2	0.4	36:24
	100人～499人	18.8	21.4	27.2	31.2	0.3	0.6	0.3	-	0.3	36:33
	500人～999人	13.0	22.2	35.2	29.6	-	-	-	-	-	37:30
	1000人以上	10.9	18.2	23.6	47.3	-	-	-	-	-	37:55
産業分類	建設業	8.7	15.2	30.4	39.1	-	2.2	4.3	-	-	38:21
	製造業	13.2	14.2	30.5	39.7	0.3	1.3	0.7	-	-	37:26
	情報通信業	30.8	11.5	26.9	26.9	-	-	3.8	-	-	35:06
	運輸業、郵便業	20.3	7.8	14.1	53.1	-	3.1	1.6	-	-	37:10
	卸売業、小売業	17.6	24.2	19.4	33.3	1.8	1.8	-	0.6	1.2	37:22
	金融業、保険業	23.1	38.5	7.7	30.8	-	-	-	-	-	37:46
	不動産業、物品賃貸業	16.7	41.7	16.7	25.0	-	-	-	-	-	36:01
	学術研究、専門・技術サービス業	12.8	23.1	28.2	35.9	-	-	-	-	-	37:11
	宿泊業、飲食サービス業	26.7	6.7	20.0	46.7	-	-	-	-	-	36:00
	生活関連サービス業、娯楽業	13.3	20.0	26.7	40.0	-	-	-	-	-	37:46
	教育、学習支援業	42.9	14.3	31.4	8.6	-	-	-	-	2.9	34:26
医療、福祉	37.8	18.1	22.8	20.5	0.8	-	-	-	-	32:52	
複合サービス事業	20.0	80.0	-	-	-	-	-	-	-	37:00	
サービス業	19.2	14.1	23.1	41.0	-	2.6	-	-	-	37:24	

(契約社員)

区 分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間超～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
全	体	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平	成 23 年	16.9	18.0	18.9	44.5	0.1	0.6	0.6	-	0.4	37:01
平	成 24 年	16.2	17.5	24.5	40.6	0.3	0.5	0.2	-	0.2	36:43
(労 組 あ り)	15.4	18.3	30.2	33.7	1.2	0.6	-	-	0.6	36:54
企	30 人 ～ 99 人	18.2	16.6	19.8	44.5	0.3	0.6	-	-	-	36:00
業	100 人 ～ 499 人	17.7	17.2	28.4	35.3	0.4	-	0.4	-	0.4	36:59
規	500 人 ～ 999 人	-	23.5	35.3	38.2	-	2.9	-	-	-	39:12
模	1000 人 以 上	7.1	21.4	28.6	42.9	-	-	-	-	-	38:37
産 業 分 類	建 設 業	8.0	16.0	28.0	48.0	-	-	-	-	-	38:00
	製 造 業	9.9	13.5	36.2	39.0	-	1.4	-	-	-	37:56
	情 報 通 信 業	17.8	17.8	28.9	33.3	-	-	2.2	-	-	38:10
	運 輸 業 、 郵 便 業	15.6	21.9	25.0	34.4	-	3.1	-	-	-	37:24
	卸 売 業 、 小 売 業	13.9	29.7	17.8	36.6	1.0	-	-	-	1.0	37:27
	金 融 業 、 保 険 業	22.2	22.2	11.1	44.4	-	-	-	-	-	38:09
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	-	28.6	23.8	47.6	-	-	-	-	-	38:51
	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	11.4	17.1	28.6	42.9	-	-	-	-	-	37:23
	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	11.1	-	11.1	77.8	-	-	-	-	-	39:22
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	-	16.7	-	83.3	-	-	-	-	-	39:35
	教 育 、 学 習 支 援 業	30.4	10.9	21.7	37.0	-	-	-	-	-	33:06
	医 療 、 福 祉	31.0	10.3	18.4	39.1	1.1	-	-	-	-	33:24
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	15.3	18.6	18.6	47.5	-	-	-	-	-	-	36:14

(出向社員)

区 分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間超～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間	
全	体	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分	
平	成 23 年	11.4	23.6	30.7	33.2	0.3	-	0.3	-	0.5	37:27	
平	成 24 年	7.5	22.8	30.8	36.6	0.3	1.4	0.3	-	0.3	38:22	
(労 組 あ り)	10.7	22.3	31.3	34.8	0.9	-	-	-	-	38:14	
企	30 人 ～ 99 人	3.8	24.1	32.9	35.4	-	2.5	0.6	-	0.6	38:48	
業	100 人 ～ 499 人	11.8	20.5	29.1	37.0	0.8	0.8	-	-	-	37:57	
規	500 人 ～ 999 人	7.7	19.2	46.2	26.9	-	-	-	-	-	38:32	
模	1000 人 以 上	8.3	27.8	16.7	47.2	-	-	-	-	-	37:49	
産 業 分 類	建 設 業	-	15.8	42.1	42.1	-	-	-	-	-	39:10	
	製 造 業	2.2	21.1	37.8	36.7	-	2.2	-	-	-	38:57	
	情 報 通 信 業	23.8	19.0	33.3	23.8	-	-	-	-	-	36:22	
	運 輸 業 、 郵 便 業	13.6	31.8	22.7	18.2	-	9.1	4.5	-	-	38:37	
	卸 売 業 、 小 売 業	4.4	26.5	26.5	39.7	1.5	1.5	-	-	-	38:18	
	金 融 業 、 保 険 業	25.0	37.5	12.5	25.0	-	-	-	-	-	37:30	
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	5.9	35.3	17.6	41.2	-	-	-	-	-	38:20	
	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15.8	21.1	26.3	36.8	-	-	-	-	-	38:21	
	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	40:00
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	14.3	-	14.3	57.1	-	-	-	-	14.3	38:39	
	教 育 、 学 習 支 援 業	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	39:42
	医 療 、 福 祉	19.0	19.0	23.8	38.1	-	-	-	-	-	-	36:11
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス 業	4.5	25.0	40.9	29.5	-	-	-	-	-	-	38:35	

(派遣労働者)

区分			36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間超～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間	
全	成	23	27.0	21.0	21.1	29.3	0.7	0.2	0.2	-	0.5	35:45	
平	成	24	22.1	19.2	23.6	33.9	0.3	0.7	0.2	-	-	36:40	
(労組あり)		17.9	21.4	30.4	29.8	0.6	-	-	-	-	37:11	
企業規模	30人～99人		24.7	17.7	18.1	37.5	0.3	1.4	0.3	-	-	36:05	
	100人～499人		21.1	21.5	27.6	29.4	0.4	-	-	-	-	37:08	
	500人～999人		17.1	17.1	39.0	26.8	-	-	-	-	-	36:56	
	1000人以上		13.9	19.4	25.0	41.7	-	-	-	-	-	38:03	
産業分類	建設業		-	29.2	33.3	33.3	-	-	4.2	-	-	38:55	
	製造業		12.8	14.9	29.8	41.0	-	1.6	-	-	-	38:12	
	情報通信業		21.4	21.4	25.0	32.1	-	-	-	-	-	38:00	
	運輸業、郵便業		17.4	8.7	26.1	47.8	-	-	-	-	-	38:33	
	卸売業、小売業		23.6	22.5	21.3	30.3	2.2	-	-	-	-	37:13	
	金融業、保険業		53.8	23.1	15.4	7.7	-	-	-	-	-	35:50	
	不動産業、物品賃貸業		21.4	28.6	28.6	21.4	-	-	-	-	-	35:48	
	学術研究、専門・技術サービス業		14.8	18.5	33.3	33.3	-	-	-	-	-	38:08	
	宿泊業、飲食サービス業		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28:00
	生活関連サービス業、娯楽業		37.5	-	25.0	25.0	-	12.5	-	-	-	35:47	
	教育、学習支援業		35.7	25.0	14.3	25.0	-	-	-	-	-	34:29	
医療、福祉		39.2	15.5	12.4	33.0	-	-	-	-	-	32:40		
複合サービス事業		-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	37:30	
サービス業		19.2	30.8	21.2	28.8	-	-	-	-	-	-	36:15	

(その他：臨時・日雇労働者等)

区分			16時間未満	16時間以上～18時間未満	18時間以上～20時間未満	20時間以上～22時間未満	22時間以上～24時間未満	24時間以上～26時間未満	26時間以上～28時間未満	28時間以上～30時間未満	30時間以上～32時間未満	32時間以上～34時間未満	34時間以上～36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間以上～42時間未満	42時間超	平均週所定労働時間	
全	成	23	24.4	10.9	1.5	5.0	0.5	4.5	-	1.5	1.0	2.5	5.5	9.5	8.5	21.9	3.0	27:05	
平	成	24	14.4	3.2	1.1	5.3	1.6	4.3	0.5	1.6	4.3	1.6	2.1	7.5	18.7	28.9	4.8	31:25	
(労組あり)		16.4	1.8	1.8	1.8	-	3.6	-	3.6	1.8	1.8	3.6	7.3	27.3	29.1	-	31:45	
企業規模	30人～99人		19.4	2.9	1.9	6.8	1.9	4.9	1.0	1.0	3.9	1.9	3.9	6.8	7.8	30.1	5.8	29:15	
	100人～499人		10.1	2.9	-	1.4	-	4.3	-	2.9	5.8	1.4	-	10.1	30.4	26.1	4.3	34:02	
	500人～999人		-	11.1	-	22.2	11.1	-	-	-	-	-	-	44.4	11.1	-	-	30:40	
	1000人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-	39:35	
産業分類	建設業		-	-	7.7	7.7	-	-	-	-	7.7	-	7.7	30.8	30.8	7.7	-	36:16	
	製造業		6.7	2.2	-	4.4	2.2	2.2	-	2.2	4.4	-	-	8.9	31.1	35.6	-	34:29	
	情報通信業		14.3	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	28.6	-	14.3	14.3	-	31:24	
	運輸業、郵便業		14.3	-	-	-	28.6	-	-	-	-	-	-	28.6	14.3	14.3	-	31:46	
	卸売業、小売業		25.0	-	-	-	5.0	-	-	-	5.0	-	-	10.0	10.0	45.0	-	30:01	
	金融業、保険業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	38:20	
	不動産業、物品賃貸業		-	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-	20.0	32:14	
	学術研究、専門・技術サービス業		14.3	-	-	14.3	-	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	14.3	14.3	-	30:36	
	宿泊業、飲食サービス業		-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	28:00
	生活関連サービス業、娯楽業		28.6	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28.6	28.6	-	31:39
	教育、学習支援業		33.3	8.3	-	-	-	-	-	-	8.3	8.3	-	-	8.3	33.3	-	-	24:39
医療、福祉		28.6	5.7	2.9	5.7	-	8.6	-	-	8.6	2.9	-	5.7	11.4	17.1	2.9	-	25:11	
複合サービス事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	37:30	
サービス業		-	-	-	12.0	-	8.0	-	4.0	-	-	4.0	12.0	12.0	36.0	12.0	-	36:08	

(3) 年間所定労働時間

年間所定労働時間についてみると、「正社員」は1974時間39分となっており、「パートタイム労働者」は1408時間46分となっている。「正社員」の年間所定労働時間の内訳をみると、「2000時間以上～2100時間未満」の割合が30.9%と最も高く、「1900時間以上～2000時間未満」30.7%、「1800時間以上～1900時間未満」18.2%の順となっている。

企業規模別にみると、「正社員」では、「30人～99人」が1988時間06分と最も長く、最も短い「500人～999人」の1937時間46分との差は50時間20分となっている。また、「パートタイム労働者」では「500人～999人」が1538時間53分と最も長く、最も短い「30人～99人」の1385時間20分との差は153時間33分となっている。

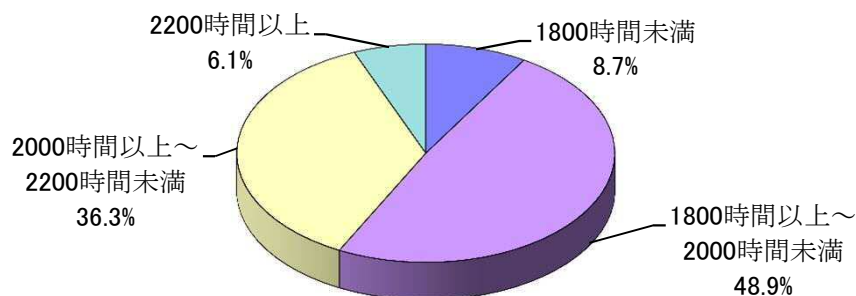
産業分類別にみると、「正社員」では、「宿泊業、飲食サービス業」が2108時間22分と最も長く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」2077時間29分、「運輸業、郵便業」2052時間21分の順となっている。また、「パートタイム労働者」では、「学術研究、専門・技術サービス業」が1532時間37分と最も長く、次いで「製造業」1525時間59分、「生活関連サービス業、娯楽業」1502時間30分の順となっている。

表 2 - 3 年間所定労働時間

(正社員)

区 分	1600時間未満	1600時間以上～	1700時間以上～	1800時間以上～	1900時間以上～	2000時間以上～	2100時間以上～	2200時間以上～	2300時間以上～	2400時間以上～	2500時間以上～	平均年間所定労働時間	
		1700時間未満	1800時間未満	1900時間未満	2000時間未満	2100時間未満	2200時間未満	2300時間未満	2400時間未満				
全 体	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分	
平成 23 年	1.8	1.9	5.9	21.6	29.1	30.3	4.6	1.8	1.2	0.7	1.1	1890:07	
平成 24 年	1.3	2.2	5.2	18.2	30.7	30.9	5.4	2.7	1.6	0.6	1.2	1974:39	
(労 組 あ り)	0.8	4.4	5.4	23.9	38.8	20.3	3.3	1.8	0.5	0.3	0.5	1934:13	
企業規模	30 人 ～ 99 人	1.4	2.1	5.2	15.1	28.3	33.6	7.0	3.0	2.0	0.9	1.4	1988:06
	100 人 ～ 499 人	1.4	2.5	4.7	23.8	34.6	26.4	2.4	2.2	1.0	0.2	0.8	1949:36
	500 人 ～ 999 人	-	2.7	5.3	28.0	34.7	25.3	2.7	-	1.3	-	-	1937:46
	1000 人 以 上	-	1.4	9.9	22.5	42.3	19.7	-	2.8	-	-	1.4	1948:30
産業分類	建設業	0.9	0.9	2.8	16.5	29.4	28.4	9.2	6.4	3.7	0.9	0.9	2006:41
	製造業	1.1	0.6	1.7	16.9	34.5	39.1	4.3	1.3	0.2	-	0.4	1972:54
	情報通信業	1.1	6.7	6.7	29.2	43.8	12.4	-	-	-	-	-	1889:09
	運輸業、郵便業	1.5	1.5	3.7	6.7	17.9	40.3	14.9	6.7	5.2	0.7	0.7	2052:21
	卸売業、小売業	1.8	2.1	6.5	17.4	33.1	28.9	3.6	2.1	1.0	1.0	2.3	1973:13
	金融業、保険業	-	-	15.0	50.0	20.0	15.0	-	-	-	-	-	1880:57
	不動産業、物品賃貸業	2.1	-	8.3	16.7	35.4	25.0	4.2	4.2	-	4.2	-	1955:24
	学術研究、専門・技術サービス業	1.3	1.3	7.7	41.0	30.8	15.4	1.3	1.3	-	-	-	1899:12
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	12.0	20.0	40.0	6.0	2.0	10.0	4.0	6.0	2108:22
	生活関連サービス業、娯楽業	-	3.9	2.0	3.9	23.5	43.1	5.9	7.8	3.9	2.0	3.9	2077:29
	教育、学習支援業	1.3	9.2	7.9	23.7	32.9	13.2	5.3	3.9	1.3	-	1.3	1928:17
	医療、福祉	1.2	2.6	7.6	18.5	24.0	34.9	5.7	2.6	2.1	-	0.7	1972:00
複合サービス事業	-	-	14.3	71.4	14.3	-	-	-	-	-	-	1841:47	
サービス業	1.7	3.9	7.3	15.2	38.2	17.4	7.3	3.4	1.7	1.7	2.2	1960:46	

図 2 - 3 正社員の年間所定労働時間



(パートタイム労働者)

区 分			800時 間未満	800時 間以上 ～ 1000 時間未満	1000 時間 以上 ～ 1100 時間未満	1100 時間 以上 ～ 1200 時間未満	1200 時間 以上 ～ 1300 時間未満	1300 時間 以上 ～ 1400 時間未満	1400 時間 以上 ～ 1500 時間未満	1500 時間 以上 ～ 1600 時間未満	1600 時間 以上 ～ 1700 時間未満	1700 時間 以上 ～ 1900 時間未満	1900 時間 以上 ～	平均年間 所定労働 時間
全	体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平	成	23	10.5	11.4	8.8	7.2	8.7	7.1	10.1	6.8	4.6	12.6	12.3	1356:03
平	成	24	10.2	9.2	7.0	5.9	9.0	5.9	10.8	7.4	5.9	13.8	15.0	1408:46
(労 組 あ り)		7.7	9.3	6.2	5.4	8.9	5.4	14.7	9.7	6.9	12.7	13.1	1428:52
企 業 規 模	30 人 ～ 99 人		11.5	9.5	8.2	6.2	8.9	6.0	10.3	7.1	5.0	12.0	15.3	1385:20
	100 人 ～ 499 人		8.7	8.2	5.1	5.5	9.4	5.5	10.8	8.2	8.2	16.4	14.0	1443:12
	500 人 ～ 999 人		2.0	10.0	-	2.0	12.0	4.0	20.0	6.0	6.0	18.0	20.0	1538:53
	1000 人 以 上		6.8	11.4	4.5	6.8	2.3	9.1	11.4	6.8	4.5	25.0	11.4	1461:12
産 業 分 類	建 設 業		8.7	8.7	13.0	6.5	13.0	2.2	8.7	8.7	-	13.0	17.4	1396:11
	製 造 業		4.2	5.3	3.7	4.2	9.2	5.5	14.2	11.9	5.8	19.0	16.9	1525:59
	情 報 通 信 業		7.7	7.7	-	11.5	7.7	11.5	11.5	-	15.4	3.8	23.1	1483:48
	運 輸 業 、 郵 便 業		4.8	9.5	2.4	4.8	13.1	8.3	13.1	8.3	4.8	15.5	15.5	1463:14
	卸 売 業 、 小 売 業		8.9	5.8	8.9	5.1	9.3	6.6	11.3	6.2	6.2	15.2	16.3	1439:50
	金 融 業 、 保 険 業		8.3	8.3	8.3	-	25.0	-	-	8.3	8.3	33.3	-	1370:05
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業		9.4	12.5	12.5	6.3	6.3	6.3	-	-	-	21.9	25.0	1457:18
	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		9.5	4.8	2.4	7.1	7.1	7.1	9.5	2.4	11.9	14.3	23.8	1532:37
	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業		23.8	11.9	11.9	7.1	4.8	4.8	9.5	9.5	2.4	4.8	9.5	1229:54
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業		9.8	4.9	2.4	4.9	14.6	-	7.3	9.8	12.2	9.8	24.4	1502:30
	教 育 、 学 習 支 援 業		19.6	16.1	5.4	10.7	8.9	3.6	10.7	1.8	3.6	8.9	10.7	1258:19
	医 療 、 福 祉		14.9	13.7	9.9	7.3	6.8	6.1	8.6	5.6	5.6	10.4	11.1	1295:10
	複 合 サ ー ビ ス 事 業		-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-
サ ー ビ ス 業		15.2	12.7	6.3	5.1	10.1	7.6	12.7	6.3	6.3	6.3	11.4	1313:46	

(4) 年間超過実労働時間

「正社員」と「パートタイム労働者」を合わせた常用労働者の年間超過実労働時間（平均）は115時間45分と、前年の127時間36分に比べ、11時間51分短くなっている。

これを企業規模別にみると、「500人～999人」が187時間31分と最も長く、次いで「1000人以上」が130時間04分、「30人～99人」が111時間58分、「100人～499人」が105時間06分となっている。

産業分類別にみると、「運輸業、郵便業」が260時間12分と最も長く、次いで「情報通信業」の228時間38分、「学術研究、専門・技術サービス業」の193時間14分と続き、「教育、学習支援業」が40時間16分と最も短くなっている。

表 2 - 4 年間超過実労働時間

区 分			残業無し	50時間未満	50時間以上～100時間未満	100時間以上～200時間未満	200時間以上～300時間未満	300時間以上～400時間未満	400時間以上～500時間未満	500時間以上	平均年間超過実労働時間
			%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
全	成	23	32.2	21.5	9.2	12.6	9.6	6.5	3.5	4.9	127:36
平	成	24	36.6	21.2	8.9	11.8	8.8	5.5	3.1	4.3	115:45
(労 組 あ り)			27.5	22.2	9.6	14.6	10.5	6.6	3.9	5.0	131:17
企業規模	30人～99人	人	40.6	19.2	8.6	11.0	8.2	5.3	2.9	4.3	111:58
	100人～499人	人	35.7	23.5	8.9	11.8	8.7	5.0	2.7	3.7	105:06
	500人～999人	人	24.4	21.7	8.3	14.8	11.2	7.4	5.2	7.0	187:31
	1000人以上	人	24.3	22.3	11.8	14.1	11.2	7.3	4.6	4.3	130:04
産業分類	建設業		27.4	15.0	8.0	14.1	12.8	8.0	6.4	8.1	169:37
	製造業		27.6	18.7	10.1	14.6	12.1	7.1	4.6	5.3	148:46
	情報通信業		20.4	12.1	7.4	13.7	11.4	16.0	7.1	11.9	228:38
	運輸業、郵便業		21.5	16.3	8.2	14.0	11.3	8.6	5.6	14.4	260:12
	卸売業、小売業		43.7	18.7	8.2	10.9	9.3	5.3	1.5	2.3	91:09
	金融業、保険業		27.0	34.1	12.4	8.0	4.4	3.5	2.2	8.4	122:09
	不動産業、物品賃貸業		44.3	17.2	8.2	15.9	8.4	3.5	0.9	1.6	78:15
	学術研究、専門・技術サービス業		21.3	18.4	9.4	11.2	13.1	10.7	8.5	7.4	193:14
	宿泊業、飲食サービス業		56.6	15.2	7.4	5.9	6.4	2.4	2.9	3.2	75:58
	生活関連サービス業、娯楽業		54.4	12.3	7.3	13.0	6.2	2.4	2.2	2.2	77:15
	教育、学習支援業		53.1	23.7	8.9	8.3	3.9	1.9	0.1	0.1	40:16
	医療、福祉		43.7	32.4	8.8	9.1	3.6	1.4	0.4	0.5	45:18
	複合サービス事業		17.4	56.5	10.9	8.7	6.5	-	-	-	42:42
サービス業		43.9	19.3	9.2	10.2	8.0	4.1	2.8	2.7	87:25	

図 2 - 4 産業分類別年間超過実労働時間

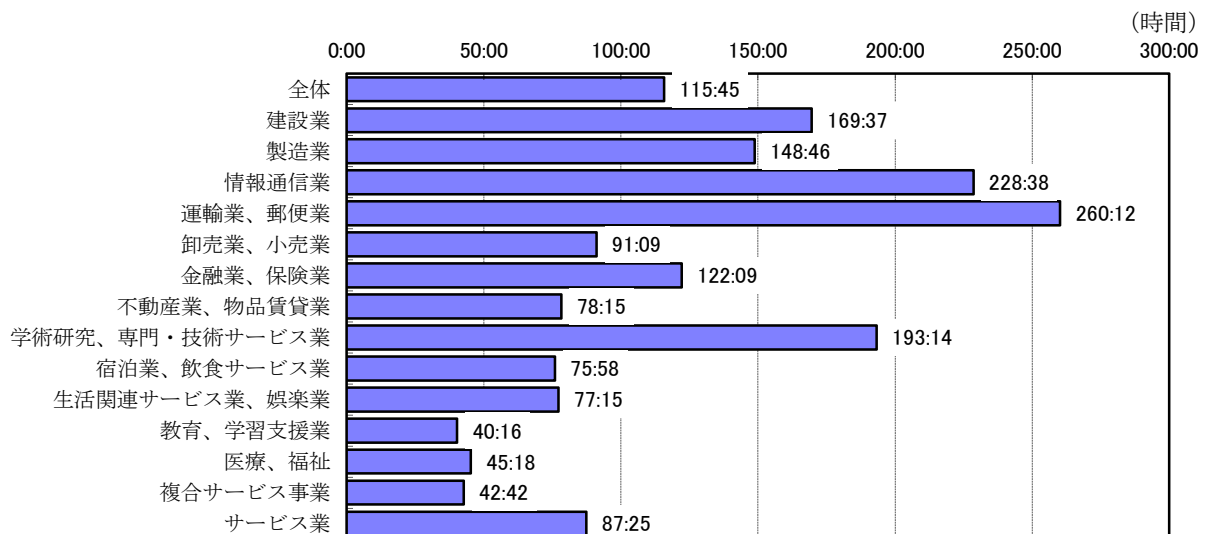


表 2 - 5 就業形態別年間超過実労働時間

区 分	残業無 し	50時間 未満	50時間 以上～ 100時間 未満	100時間 以上～ 200時間 未満	200時間 以上～ 300時間 未満	300時間 以上～ 400時間 未満	400時間 以上～ 500時間 未満	500時間 以上	平均年間 超過実労働 時間
全 体	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 23 年	32.2	21.5	9.2	12.6	9.6	6.5	3.5	4.9	127:36
平成 24 年	36.6	21.2	8.9	11.8	8.8	5.5	3.1	4.3	115:45
(労 組 あ り)	27.5	22.2	9.6	14.6	10.5	6.6	3.9	5.0	131:17
正 社 員	27.7	21.1	10.2	13.9	10.8	6.9	3.9	5.4	143:42
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	65.6	21.3	4.7	4.8	2.0	0.7	0.4	0.5	25:55

(5) 年間総実労働時間

年間総実労働時間は、「正社員」が2059時間11分となっており、「パートタイム労働者」は1404時間00分となっている。
 企業規模別にみると、「正社員」では、「500人～999人」が2094時間37分と最も長く、最も短い「100人～499人」の2024時間59分との差は69時間38分となっている。また、「パートタイム労働者」では、「500人～999人」が1519時間38分と最も長く、最も短い「30人～99人」の1382時間45分との差は136時間53分となっている。
 産業分類別にみると、「正社員」では、「運輸業、郵便業」が2310時間15分と最も長く、最も短い「複合サービス事業」の1816時間52分との差は493時間23分となっている。また、「パートタイム労働者」では、「製造業」が1534時間06分と最も長く、最も短い「宿泊業、飲食サービス業」の1247時間16分との差は286時間50分となっている。

表 2 - 6 年間総実労働時間

(正社員)

区 分	集 計 事業所数	1日の所定 労働時間	年間休日 日 数	有給休暇 取得日数	年間所定内	年間超過	年間総実労 働時間
					労働時間	実労働時間	
全 体	件	時間：分	日	日	時間：分	時間：分	時間：分
平成 23 年	2,120	7:46	113.4	8.20	1890:07	156:03	2046:10
平成 24 年	2,213	7:45	109.8	8.04	1915:29	143:42	2059:11
(労 組 あ り)	392	7:41	112.7	8.25	1875:06	156:31	2031:37
企業規模							
30 人 ～ 99 人	1,466	7:45	108.3	7.78	1929:09	138:56	2068:05
100 人 ～ 499 人	599	7:44	112.0	8.13	1893:39	131:20	2024:59
500 人 ～ 999 人	76	7:45	115.0	9.35	1865:02	229:35	2094:37
1000 人 以 上	72	7:46	114.4	7.70	1886:33	156:24	2042:57
産業分類							
建設業	110	7:48	107.6	5.24	1966:52	181:36	2148:28
製造業	543	7:50	113.2	9.25	1899:57	175:29	2075:26
情報通信業	89	7:46	121.8	8.37	1823:50	244:35	2068:25
運輸業、郵便業	135	7:46	98.8	8.20	2003:47	306:28	2310:15
卸売業、小売業	385	7:44	109.7	6.06	1927:27	110:10	2037:37
金融業、保険業	21	7:39	119.0	8.48	1817:00	145:09	1962:09
不動産業、物品賃貸業	48	7:42	111.5	7.71	1892:33	104:45	1997:18
学術研究、専門・技術サービス業	78	7:45	120.0	8.30	1834:25	218:25	2052:50
宿泊業、飲食サービス業	50	7:50	96.1	6.78	2053:16	107:12	2160:28
生活関連サービス業、娯楽業	52	7:46	96.9	7.89	2020:59	106:58	2127:57
教育、学習支援業	76	7:36	111.1	6.99	1876:30	52:56	1929:26
医療、福祉	425	7:39	107.0	9.07	1904:17	60:06	1964:23
複合サービス事業	7	7:30	119.4	10.15	1765:50	51:02	1816:52
サービス業	194	7:42	110.1	8.91	1894:09	119:00	2013:09

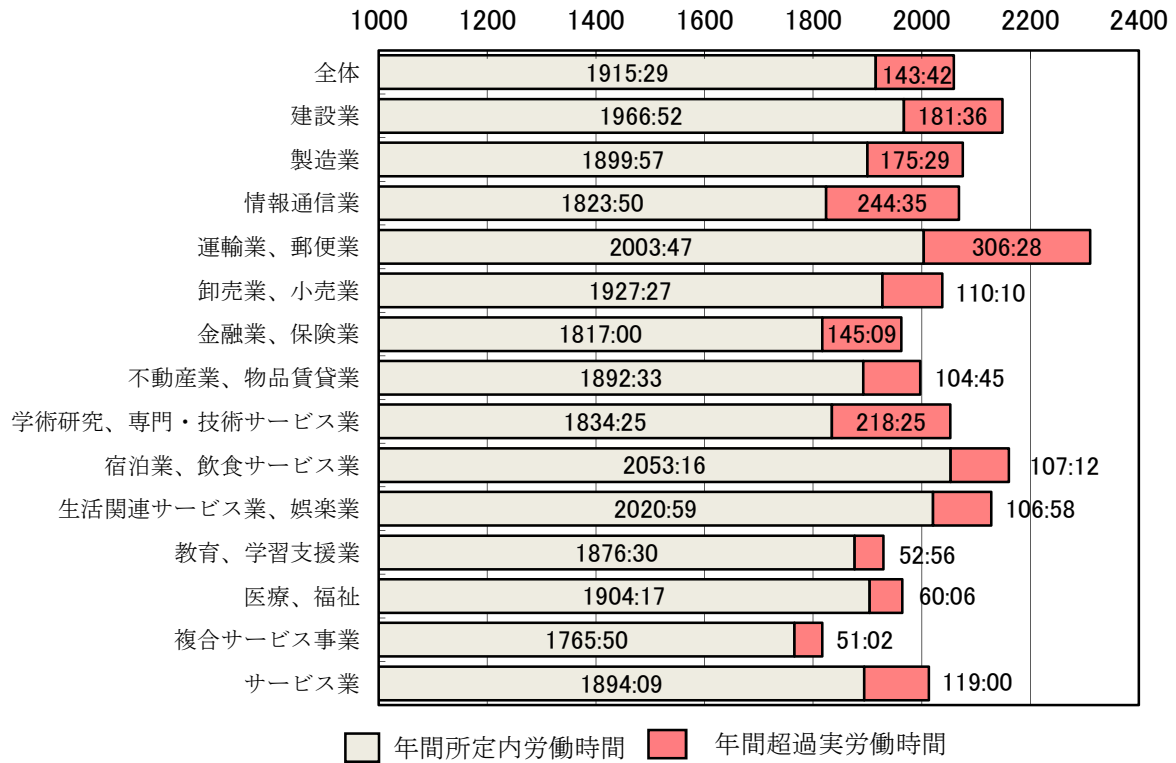
(パートタイム労働者)

区 分	集 計 事業所数	1日の所定 労働時間	年間休日 日 数	有給休暇 取得日数	年間所定内	年間超過	年間総実労 働時間
					労働時間	実労働時間	
全 体	件	時間：分	日	日	時間：分	時間：分	時間：分
平成 23 年	1,688	5:49	122.4	6.03	1376:04	37:14	1413:18
平成 24 年	1,640	6:00	129.3	6.02	1378:05	25:55	1404:00
(労 組 あ り)	278	6:04	128.4	8.33	1384:49	28:41	1413:30
企業規模							
30 人 ～ 99 人	1,074	5:52	128.2	5.48	1357:05	25:40	1382:45
100 人 ～ 499 人	458	6:13	131.9	5.88	1412:34	24:12	1436:46
500 人 ～ 999 人	55	6:34	130.7	7.28	1490:44	28:54	1519:38
1000 人 以 上	53	6:06	128.2	8.50	1392:37	35:40	1428:17
産業分類							
建設業	47	5:53	128.6	4.50	1364:20	44:06	1408:26
製造業	395	6:15	120.3	6.35	1489:40	44:26	1534:06
情報通信業	27	6:21	130.7	7.62	1439:25	65:06	1504:31
運輸業、郵便業	86	6:05	122.1	6.01	1441:05	46:47	1487:52
卸売業、小売業	263	5:56	120.0	7.14	1411:18	30:22	1441:40
金融業、保険業	12	6:28	153.0	9.19	1311:30	18:00	1329:30
不動産業、物品賃貸業	33	6:24	142.0	5.41	1392:34	9:15	1401:49
学術研究、専門・技術サービス業	44	6:39	138.1	5.03	1475:26	36:47	1512:13
宿泊業、飲食サービス業	43	5:18	131.1	3.64	1220:23	26:53	1247:16
生活関連サービス業、娯楽業	42	6:13	124.2	4.71	1467:40	9:12	1476:52
教育、学習支援業	57	5:20	123.3	6.47	1254:32	6:23	1260:55
医療、福祉	416	5:49	141.9	5.78	1264:05	13:47	1277:52
複合サービス事業	6	6:00	139.4	11.08	1287:06	3:08	1290:14
サービス業	169	5:55	136.3	5.60	1320:00	14:21	1334:21

図 2 - 5 産業分類別年間総実労働時間

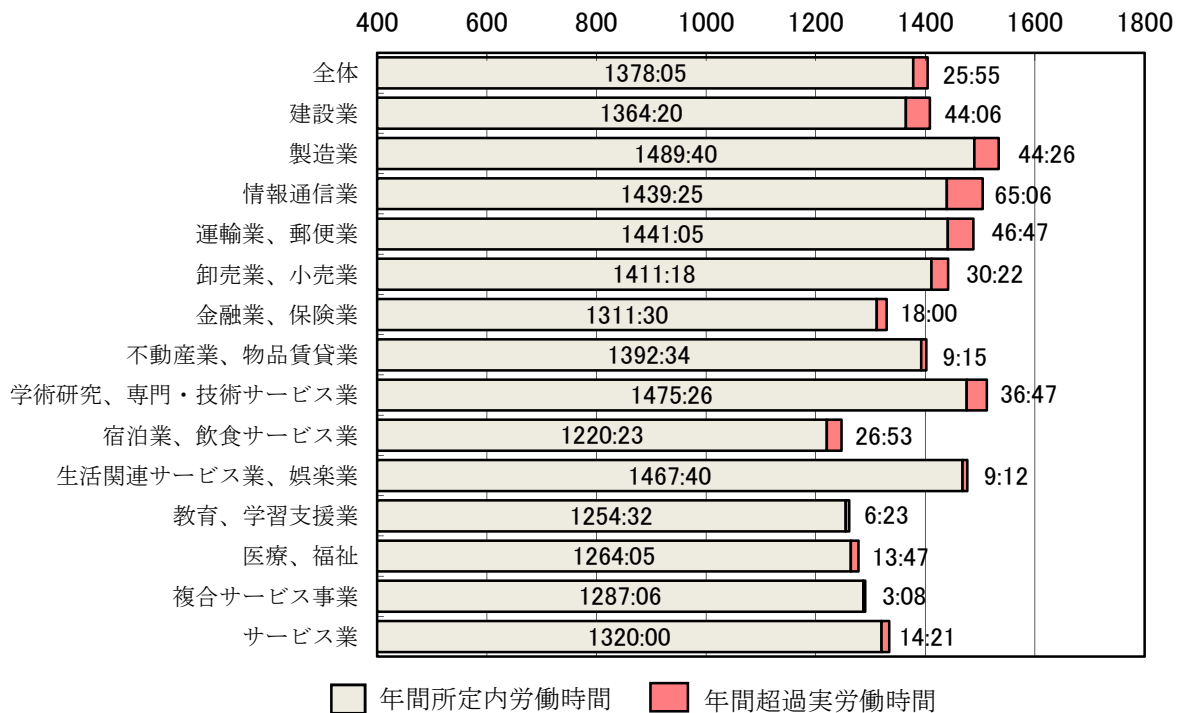
(正社員)

(時間)



(パートタイム労働者)

(時間)



(6) 変形労働時間

変形労働時間の導入について、「ある」とした事業は53.1%、「ない」は46.9%となっている。「ある」とした事業所についてみると、企業規模別では、「500人～999人」が65.4%と最も高く、次いで「1000人以上」61.6%、「100人～499人」57.3%、「30人～99人」50.3%となっている。

産業分類別では、「運輸業、郵便業」が63.2%と最も高く、次いで「医療、福祉」60.7%、「製造業」59.0%の順に導入率が高くなっている。

「正社員」以外の導入状況では、「パートタイム労働者」が59.9%と最も高く、次いで「契約社員」39.7%の順となっている。

表 2-7 変形労働時間導入状況

区 分			集計事業所数	ある	ない
全	体		件	%	%
平成 23	年		2,134	58.2	41.8
平成 24	年		2,229	53.1	46.9
(労 組 あ り)			399	52.6	47.4
企業規模	30 人 ～ 99 人		1,476	50.3	49.7
	100 人 ～ 499 人		602	57.3	42.7
	500 人 ～ 999 人		78	65.4	34.6
	1000 人 以 上		73	61.6	38.4
産業分類	建 設 業		110	45.5	54.5
	製 造 業		546	59.0	41.0
	情 報 通 信 業		91	47.3	52.7
	運 輸 業 、 郵 便 業		136	63.2	36.8
	卸 売 業 、 小 売 業		392	46.7	53.3
	金 融 業 、 保 険 業		21	33.3	66.7
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業		49	53.1	46.9
	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		78	47.4	52.6
	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業		50	56.0	44.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業		52	50.0	50.0
	教 育 、 学 習 支 援 業		76	47.4	52.6
	医 療 、 福 祉		427	60.7	39.3
	複 合 サ ー ビ ス 事 業		7	28.6	71.4
サ ー ビ ス 業		194	40.7	59.3	

表 2-8 正社員以外の導入状況

複数回答有

区 分			集計事業所数	正社員以外にも導入している事業所数	パートタイム労働者	契約社員	出向社員	派遣社員	その他
全	体		件	件	%	%	%	%	%
平成 23	年		1,242	762	50.9	48.9	17.9	15.3	9.9
平成 24	年		1,176	713	59.9	39.7	15.4	18.9	13.5
(労 組 あ り)			209	143	42.7	57.3	24.5	23.1	19.6

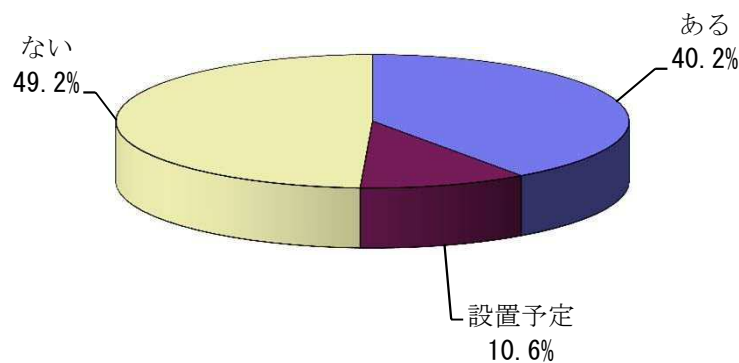
(7) 労働時間等の課題について労使が話合う機会の有無

労働時間等をめぐる様々な問題について、労使間が話合う機会が「ある」とした事業所は40.2%で、「ない」49.2%、「設置予定」10.6%となっている。「ある」とした事業所についてみると、企業規模別では、「1000人以上」が70.8%と最も高く、次いで「500人～999人」56.4%、「100人～499人」48.9%、「30人～99人」34.2%となっており、企業規模が大きくなるほど高くなっている。
産業分類別では、「情報通信業」が50.5%と最も高く、次いで「製造業」47.0%、「運輸業、郵便業」45.6%となっている。

表2-9 労使が話合う機会の有無

区 分		集計 事業所数	ある	設置予定	ない
		件	%	%	%
全	体				
平成23年		2,134	50.7	9.9	39.4
平成24年		2,210	40.2	10.6	49.2
(労 組 あ り)		397	78.6	5.0	16.4
企業規模	30人～99人	1,463	34.2	11.4	54.3
	100人～499人	597	48.9	10.1	41.0
	500人～999人	78	56.4	5.1	38.5
	1000人以上	72	70.8	4.2	25.0
産業分類	建設業	109	40.4	9.2	50.5
	製造業	540	47.0	10.0	43.0
	情報通信業	91	50.5	7.7	41.8
	運輸業、郵便業	136	45.6	14.7	39.7
	卸売業、小売業	388	34.3	10.6	55.2
	金融業、保険業	21	38.1	9.5	52.4
	不動産業、物品賃貸業	48	33.3	16.7	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	77	44.2	9.1	46.8
	宿泊業、飲食サービス業	50	34.0	8.0	58.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51	31.4	7.8	60.8
	教育、学習支援業	76	36.8	14.5	48.7
	医療、福祉	422	38.4	10.7	50.9
	複合サービス事業	7	42.9	-	57.1
サービス業	194	33.5	10.8	55.7	

図2-6 労使が話合う機会の有無



(8) 短時間正社員制度

短時間勤務を選択できる制度が「ある」とした事業所は55.4%で、「ない」38.2%、「導入予定」6.4%となっている。「ある」とした事業所についてみると、企業規模別では、「500人～999人」が91.0%で最も高く、次いで「1000人以上」87.7%、「100人～499人」74.3%、「30人～99人」44.2%の順となっている。また、制度適用では「育児」がいずれの企業規模においても90%を超えており、「介護」も全体で80%を超えている。

産業分類別でみると、「金融・保険業」が90.5%と最も高く、次いで「複合サービス」71.4%、「情報通信業」69.2%となっている。また、制度が「ない」とした事業所をみると、産業分類別では、「生活関連サービス業、娯楽業」が57.7%と最も高く、「建設業」54.5%、「運輸業、郵便業」54.4%となっている。

(注) 短時間正社員制度とは、フルタイム正社員より1週間の所定内労働時間が短い正社員をいい、フルタイム正社員が短時間・短日勤務を一定期間行う場合や、正社員の所定内労働時間を恒常的に短くする場合があります。

表2-10 短時間正社員制度

「ある」の適用対象については、複数回答有

区分	集計 事業所数	ある	適用対象						導入 予定	ない
			育児	介護	自己 啓発	地域 活動	退職 準備	その他		
全体	件	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成23年	2,134	61.5	97.5	85.3	2.4	1.9	1.3	4.9	5.4	33.1
平成24年	2,227	55.4	97.8	85.9	3.0	1.2	2.1	4.7	6.4	38.2
(労組あり)	398	71.9	99.7	90.6	3.1	1.0	0.3	5.2	5.0	23.1
企業規模										
30人～99人	1,476	44.2	96.5	82.4	4.3	1.8	3.4	4.4	7.5	48.3
100人～499人	600	74.3	99.3	88.8	1.1	0.7	0.7	4.3	5.0	20.7
500人～999人	78	91.0	98.6	97.2	2.8	-	1.4	4.2	1.3	7.7
1000人以上	73	87.7	100.0	89.1	3.1	-	-	10.9	1.4	11.0
産業分類										
建設業	110	39.1	100.0	86.0	-	-	-	-	6.4	54.5
製造業	546	56.4	98.4	92.5	1.0	0.6	1.6	2.9	4.9	38.6
情報通信業	91	69.2	100.0	90.5	-	-	1.6	3.2	6.6	24.2
運輸業、郵便業	136	39.0	96.2	86.8	3.8	-	-	7.5	6.6	54.4
卸売業、小売業	391	52.4	97.6	82.9	2.0	0.5	2.0	5.4	5.4	42.2
金融業、保険業	21	90.5	100.0	89.5	-	-	-	5.3	-	9.5
不動産業、物品賃貸業	48	58.3	100.0	92.9	-	3.6	3.6	3.6	10.4	31.3
学術研究、専門・技術サービス業	78	66.7	98.1	88.5	5.8	1.9	3.8	9.6	5.1	28.2
宿泊業、飲食サービス業	50	40.0	85.0	75.0	-	-	5.0	20.0	6.0	54.0
生活関連サービス業、娯楽業	52	32.7	100.0	88.2	5.9	-	-	5.9	9.6	57.7
教育、学習支援業	75	65.3	100.0	85.7	10.2	2.0	2.0	4.1	4.0	30.7
医療、福祉	427	65.6	97.9	79.6	4.6	2.1	3.2	3.6	9.1	25.3
複合サービス事業	7	71.4	100.0	100.0	-	-	-	20.0	-	28.6
サービス業	195	46.7	94.5	82.4	6.6	3.3	2.2	7.7	7.2	46.2

図2-7 短時間正社員制度の導入状況

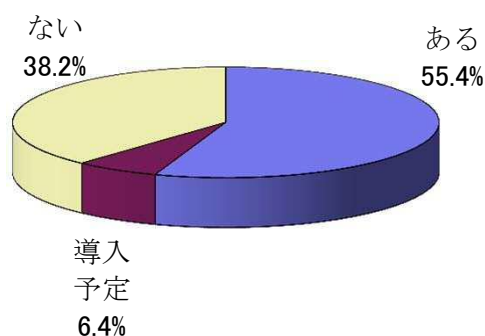
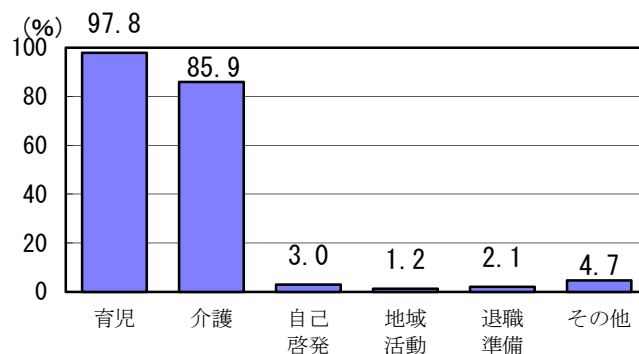


図2-8 短時間正社員制度の適用対象 (短時間正社員制度があるとした事業所について)



3 休日休暇制度

(1) 週休制

「正社員」では、「週休2日制」に「週休2日制を超える週休体制」を加えた「週休2日制」以上が87.4%と最も高く、次いで「週休1日制」5.3%、「週休1日半制」4.2%の順となっている。これを企業規模別にみると、「週休2日制」以上が、「1000人以上」では97.2%、「100人～499人」92.3%、「500人～999人」92.1%、「30人～99人」84.7%の順となっている。また、産業分類別にみると、「週休2日制」以上が、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」で100.0%となっている。一方、「運輸業、郵便業」が79.3%と最も低くなっている。

「パートタイム労働者」の企業規模別をみると「1000人以上」で「週休2日制」以上が88.0%と最も高く、「100人～499人」85.1%、「500人～999人」84.6%、「30人～99人」78.2%の順となっている。これを産業分類別にみると「複合サービス事業」が100%で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が62.8%で最も低くなっている。

表3-1 週休制の形態

(正社員)

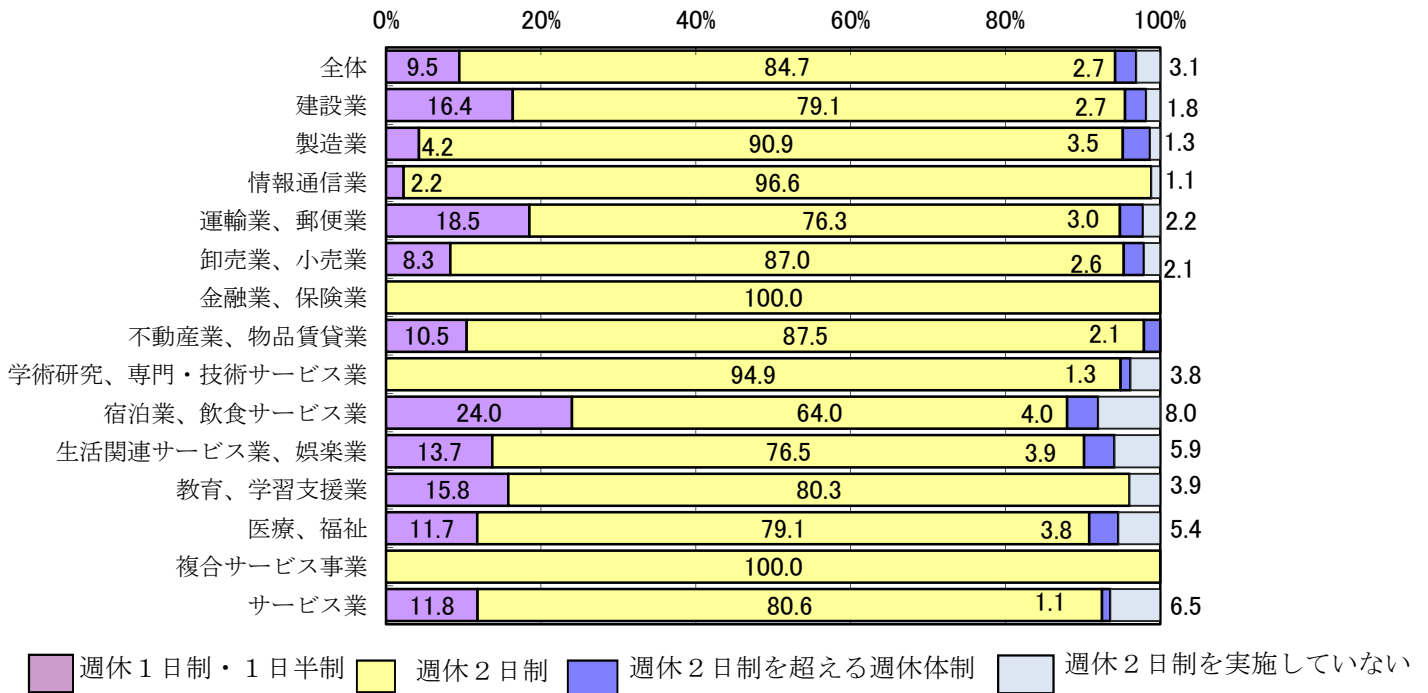
区分	週休1日制	週休1日半制	週休2日制	週休2日制を超える週休体制						週休2日制を超える週休体制	週休制を実施していない
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他		
全平(労組あり)	3.4	3.0	85.3	57.0	6.5	6.2	5.6	1.5	8.6	3.7	4.5
平成23年	5.3	4.2	84.7	52.1	9.4	7.7	5.9	1.8	7.9	2.7	3.1
平成24年	3.8	3.6	86.2	59.7	6.4	5.9	3.8	1.8	8.7	3.6	2.8
企業規模											
30人～99人	6.8	5.2	82.4	47.6	9.5	9.6	6.7	2.3	6.7	2.3	3.3
100人～499人	2.7	2.2	89.6	59.2	9.9	4.2	4.4	1.0	10.9	2.7	2.9
500人～999人	1.3	3.9	88.2	69.7	9.2	1.3	2.6	-	5.3	3.9	2.6
1000人以上	-	-	87.5	66.7	2.8	4.2	4.2	-	9.7	9.7	2.8
産業分類											
建設業	10.9	5.5	79.1	46.4	5.5	10.9	9.1	1.8	5.5	2.7	1.8
製造業	1.8	2.4	90.9	51.6	14.4	6.3	7.2	1.5	10.0	3.5	1.3
情報通信業	1.1	1.1	96.6	89.9	2.2	-	2.2	-	2.2	-	1.1
運輸業、郵便業	11.1	7.4	76.3	23.0	10.4	15.6	16.3	4.4	6.7	3.0	2.2
卸売業、小売業	6.5	1.8	87.0	50.9	13.5	6.5	5.7	2.1	8.3	2.6	2.1
金融業、保険業	-	-	100.0	85.7	4.8	4.8	-	-	4.8	-	-
不動産業、物品賃貸業	6.3	4.2	87.5	56.3	6.3	6.3	8.3	2.1	8.3	2.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	94.9	82.1	1.3	6.4	1.3	-	3.8	1.3	3.8
宿泊業、飲食サービス業	16.0	8.0	64.0	32.0	4.0	14.0	2.0	4.0	8.0	4.0	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	9.8	3.9	76.5	41.2	7.8	15.7	2.0	2.0	7.8	3.9	5.9
教育、学習支援業	6.6	9.2	80.3	44.7	6.6	14.5	9.2	1.3	3.9	-	3.9
医療、福祉	3.5	8.2	79.1	50.4	5.4	7.3	3.5	1.4	11.1	3.8	5.4
複合サービス事業	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	9.1	2.7	80.6	59.1	8.1	5.9	2.7	2.2	2.7	1.1	6.5

(パートタイム労働者)

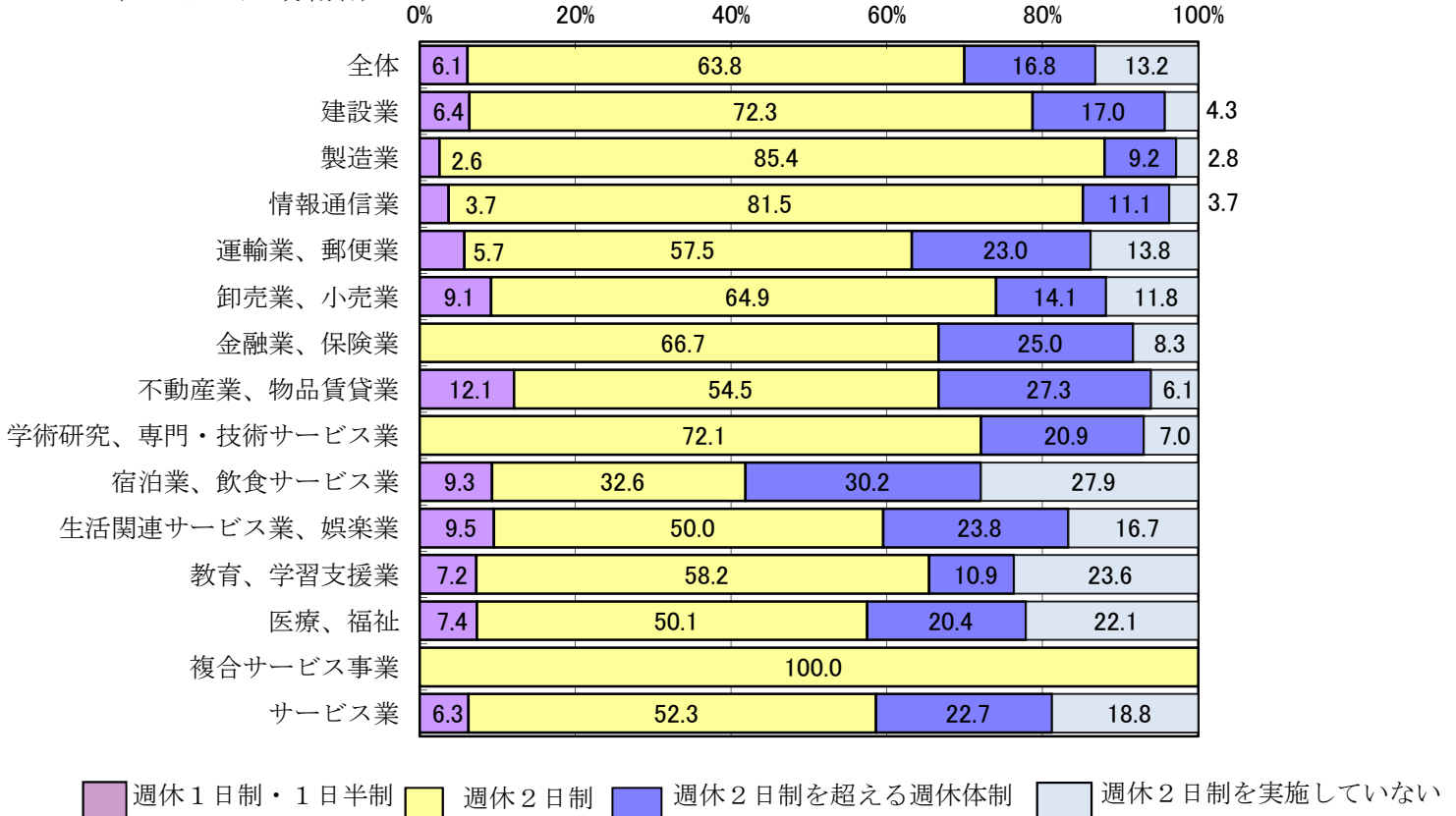
区分	週休1日制	週休1日半制	週休2日制	週休2日制を超える週休体制						週休2日制を超える週休体制	週休制を実施していない
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他		
全平(労組あり)	4.9	1.8	63.5	49.8	2.5	3.2	2.9	0.4	4.6	15.9	14.0
平成23年	4.5	1.6	63.8	47.6	4.6	3.1	2.5	0.9	5.2	16.8	13.2
平成24年	2.6	2.2	71.9	56.7	3.3	3.0	1.5	1.1	6.3	15.2	8.1
企業規模											
30人～99人	5.3	1.8	62.1	45.6	4.9	4.1	2.7	1.1	3.8	16.1	14.7
100人～499人	3.2	1.1	68.1	50.7	4.3	1.6	2.3	0.7	8.6	17.0	10.6
500人～999人	3.8	1.9	59.6	50.0	3.8	-	-	-	5.8	25.0	9.6
1000人以上	-	2.0	66.0	58.0	2.0	-	2.0	-	4.0	22.0	10.0
産業分類											
建設業	6.4	-	72.3	55.3	2.1	8.5	2.1	-	4.3	17.0	4.3
製造業	1.3	1.3	85.4	56.3	10.7	3.3	5.1	1.0	9.0	9.2	2.8
情報通信業	3.7	-	81.5	74.1	-	-	-	-	7.4	11.1	3.7
運輸業、郵便業	5.7	-	57.5	40.2	5.7	4.6	1.1	3.4	2.3	23.0	13.8
卸売業、小売業	7.6	1.5	64.9	46.2	5.7	2.7	3.4	1.1	5.7	14.1	11.8
金融業、保険業	-	-	66.7	66.7	-	-	-	-	-	25.0	8.3
不動産業、物品賃貸業	9.1	3.0	54.5	45.5	-	6.1	3.0	-	-	27.3	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	72.1	72.1	-	-	-	-	-	20.9	7.0
宿泊業、飲食サービス業	9.3	-	32.6	18.6	4.7	4.7	2.3	-	2.3	30.2	27.9
生活関連サービス業、娯楽業	7.1	2.4	50.0	42.9	-	-	2.4	-	4.8	23.8	16.7
教育、学習支援業	3.6	3.6	58.2	47.3	-	9.1	1.8	-	-	10.9	23.6
医療、福祉	4.7	2.7	50.1	39.8	1.2	2.5	1.0	0.5	5.2	20.4	22.1
複合サービス事業	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	4.7	1.6	52.3	45.3	2.3	1.6	-	1.6	1.6	22.7	18.8

図3-1 産業分類別週休制の形態

(正社員)



(パートタイム労働者)



(2) 年間休日日数

年間休日日数をみると、「正社員」では109.8日となっており、企業規模別では「500人～999人」が115.0日と最も多くなっている。

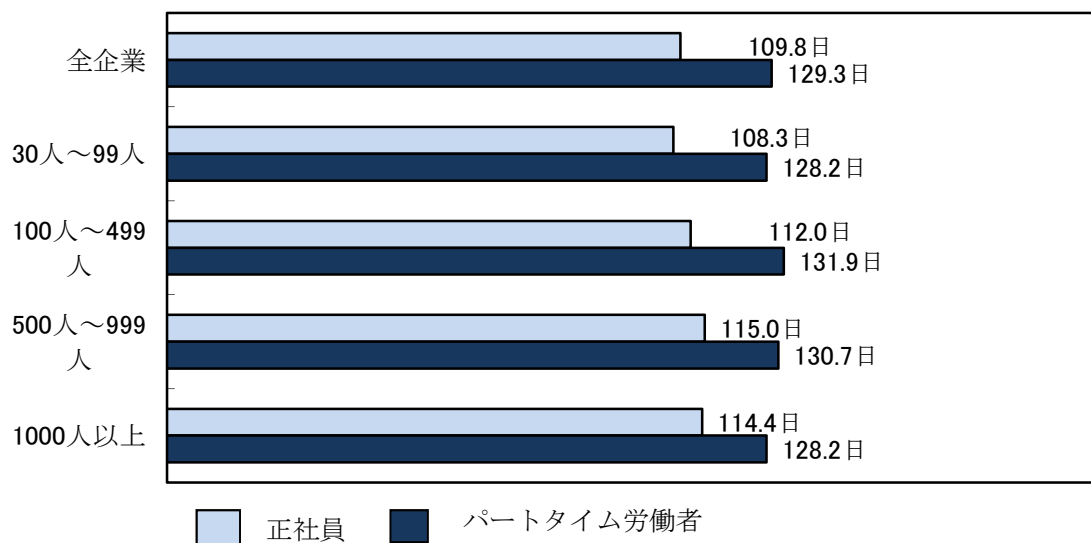
産業分類別では、「情報通信業」が121.8日と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」120.0日、「複合サービス事業」119.4日の順となっている。

また、「パートタイム労働者」では、129.3日となっており、産業分類別では「金融業、保険業」153.0日、「不動産業、物品賃貸業」142.0日、「医療、福祉」141.9日の順となっている。

表3-2 年間休日日数

区 分	休日日数		
	集計事業所数	正社員	パートタイム労働者
全 体	件	日	日
平成23年	2,107	113.4	122.4
平成24年	2,197	109.8	129.3
(労 組 あ り)	391	112.7	128.4
企 業 規 模			
30 人 ～ 99 人	1,453	108.3	128.2
100 人 ～ 499 人	597	112.0	131.9
500 人 ～ 999 人	76	115.0	130.7
1000 人 以 上	71	114.4	128.2
産 業 分 類			
建 設 業	110	107.6	128.6
製 造 業	540	113.2	120.3
情 報 通 信 業	89	121.8	130.7
運 輸 業、 郵 便 業	135	98.8	122.1
卸 売 業、 小 売 業	384	109.7	120.0
金 融 業、 保 険 業	21	119.0	153.0
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	48	111.5	142.0
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	78	120.0	138.1
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	50	96.1	131.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	51	96.9	124.2
教 育、 学 習 支 援 業	76	111.1	123.3
医 療、 福 祉	422	107.0	141.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7	119.4	139.4
サ ー ビ ス 業	186	110.1	136.3

図3-2 企業規模別・就業形態別の年間休日日数



(3) 年次有給休暇

「正社員」の平均付与日数は16.92日となり、企業規模別では「500人～999人」が18.70日で最も多くなっている。また、産業分類別にみると、「複合サービス事業」が20.75日と最も多く、次いで「情報通信業」19.94日、「教育、学習支援業」19.12日となっている。

「パートタイム労働者」の平均付与日数は10.21日となり、企業規模別では「500人～999人」が11.12日で最も多く、次いで「1000人以上」11.01日となっている。また、産業分類別でみると、「複合サービス事業」が14.17日と最も多く、次いで「情報通信業」12.94日、「金融業、保険業」12.43日となっている。

「正社員」の平均取得日数は8.04日となっており、企業規模別では「500人～999人」が9.35日で最も多くなっている。また、産業分類別でみると、「複合サービス事業」が10.15日と最も多く、次いで「製造業」9.25日、「医療、福祉」9.07日の順となっている。

「パートタイム労働者」の平均取得日数は6.02日となっており、企業規模別では「1000人以上」が8.50日と最も多くなっている。また、産業分類別では、「複合サービス事業」が11.08日と最も多く、次いで「金融業、保険業」9.19日、「情報通信業」7.62日の順となっている。

平均取得率では、「正社員」47.5%、「パートタイム労働者」が58.9%となっている。

表3-3 年次有給休暇付与・取得日数

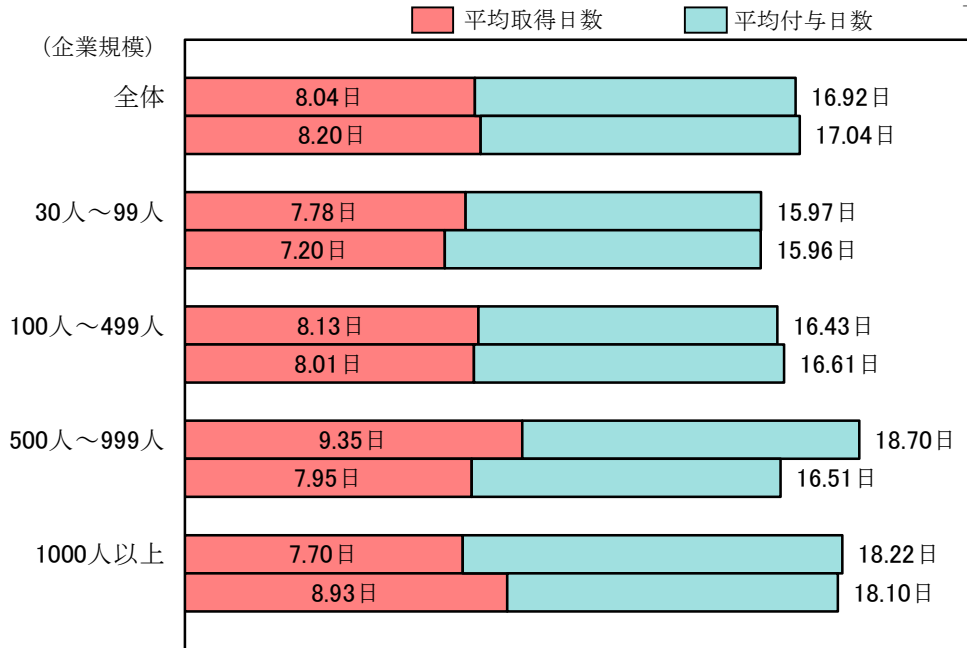
(正社員)				集計事業所数	付与した労働者数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率											
区	分	体	年	件	人	日	日	%											
全	成	23	年	2,134	126,514	17.04	8.20	48.1											
平	成	24	年	2,195	124,647	16.92	8.04	47.5											
(労	組	あ	り)	392	51,170	18.47	8.25	44.7										
企	30	人	～	99	1,453	39,144	15.97	7.78	48.7										
業	100	人	～	499	594	44,357	16.43	8.13	49.5										
規	500	人	～	999	76	12,420	18.70	9.35	50.0										
模	1000	人	以	上	72	28,726	18.22	7.70	42.2										
産	建	設	業	109	14,316	18.52	5.24	28.3											
	製	造	業	542	36,015	17.69	9.25	52.3											
	情	報	通	信	86	6,598	19.94	8.37	42.0										
	運	輸	業	、	郵	便	業	135	5,400	16.12	8.20								
	卸	売	業	、	小	売	業	383	16,722	16.29	6.06								
	金	融	業	、	保	險	業	21	1,460	18.45	8.48								
	不	動	産	業	、	物	品	賃	貸	業	48	2,389	16.72	7.71					
	学	術	研	究	、	専	門	・	技	術	サ	ー	ビ	ス	業	78	4,478	17.56	8.30
	宿	泊	業	、	飲	食	サ	ー	ビ	ス	業	50	1,277	14.95	6.78				
	生	活	関	連	サ	ー	ビ	ス	業	、	娛	楽	業	50	1,880	17.58	7.89		
	教	育	、	学	習	支	援	業	76	3,363	19.12	6.99	36.6						
	医	療	、	福	祉	業	424	23,545	14.19	9.07	64.0								
	複	合	サ	ー	ビ	ス	事	業	7	299	20.75	10.15	48.9						
	サ	ー	ビ	ス	業	186	6,905	16.50	8.91	54.0									

(パートタイム労働者)				集計事業所数	付与した労働者数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率											
区	分	体	年	件	人	日	日	%											
全	成	23	年	2,134	32,700	10.19	6.03	59.2											
平	成	24	年	1,582	22,329	10.21	6.02	58.9											
(労	組	あ	り)	273	4,717	11.60	8.33	71.8										
企	30	人	～	99	1,034	9,123	9.65	5.48	56.8										
業	100	人	～	499	446	10,016	10.45	5.88	56.2										
規	500	人	～	999	52	1,299	11.12	7.28	65.5										
模	1000	人	以	上	50	1,891	11.01	8.50	77.2										
産	建	設	業	46	82	9.46	4.50	47.6											
	製	造	業	393	4,827	10.86	6.35	58.5											
	情	報	通	信	27	364	12.94	7.62	58.9										
	運	輸	業	、	郵	便	業	87	715	10.30	6.01								
	卸	売	業	、	小	売	業	259	3,134	11.65	7.14								
	金	融	業	、	保	險	業	12	156	12.43	9.19								
	不	動	産	業	、	物	品	賃	貸	業	33	783	8.46	5.41					
	学	術	研	究	、	専	門	・	技	術	サ	ー	ビ	ス	業	44	427	9.17	5.03
	宿	泊	業	、	飲	食	サ	ー	ビ	ス	業	43	744	11.11	3.64				
	生	活	関	連	サ	ー	ビ	ス	業	、	娛	楽	業	41	887	9.07	4.71		
	教	育	、	学	習	支	援	業	57	772	9.08	6.47	71.3						
	医	療	、	福	祉	業	409	7,075	9.36	5.78	61.7								
	複	合	サ	ー	ビ	ス	事	業	4	12	14.17	11.08	78.2						
	サ	ー	ビ	ス	業	127	2,351	10.20	5.60	54.9									

図 3 - 3 企業規模別・就業形態別の年次有給休暇付与・取得日数

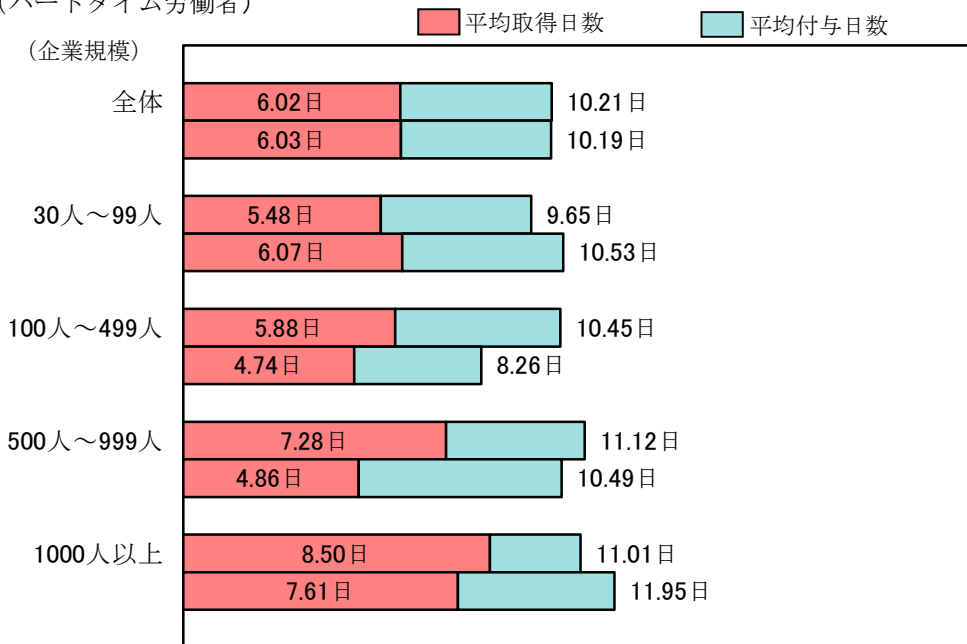
(正社員)

上段：平成24年
下段：平成23年



(パートタイム労働者)

上段：平成24年
下段：平成23年



4 若年者の人材育成

(1) 事業所の年齢階層別構成比

事業所の年齢階層別構成比について、男女別(表4-2)をみると、男性では「40歳代」が25.8%で最も多く、次いで「30歳代」25.0%、「50歳代」19.5%となっている。女性では「30歳代」が26.7%で最も多く、次いで「40歳代」25.5%、「20歳代以下」22.8%となっている。

企業規模別で30歳代以下の若年層が多いのは、男性では「1000人以上」の43.2%が最も多く、次いで「100人～499人」40.1%となっている。女性では「1000人以上」の63.3%が最も多く、次いで「500人～999人」57.5%となっている。

産業分類別で30歳代以下の若年層が多いのは、男性では「情報通信業」の51.4%が最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」49.8%、「医療、福祉」48.5%となっている。女性では「学術研究、専門・技術サービス業」の64.2%が最も多く、次いで「情報通信業」62.8%、「複合サービス事業」60.7%となっている。

表4-1 年齢階層別構成比

区分	集計事業所数	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
全 体	件	%	%	%	%	%
平成24年	2,222	18.5	25.6	25.7	18.1	12.1
(労組あり)	397	19.3	25.4	27.1	19.1	9.1

図4-1 年齢階層別構成比

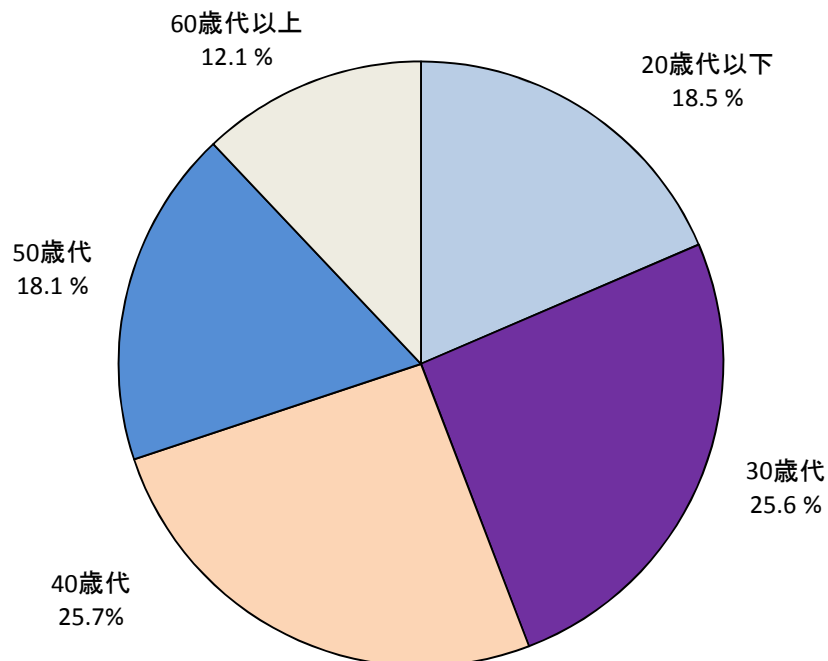


表4-2 男女別年齢階層別構成比

(男性)

区 分		集計事業所 数	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
全 平 (労 組 あ り)	体 年	件	%	%	%	%	%
	成 24	2,218	15.8	25.0	25.8	19.5	13.9
企 業 規 模	30 人 ~ 99 人	1,469	13.8	26.1	25.6	18.3	16.2
	100 人 ~ 499 人	598	15.4	24.7	23.9	19.6	16.4
	500 人 ~ 999 人	78	16.4	23.4	26.9	20.1	13.2
	1000 人 以上	73	18.7	24.5	28.4	20.8	7.6
	業 業	110	17.3	21.9	26.8	20.3	13.7
産 業 分 類	製 造 業	544	18.6	26.2	28.6	18.7	7.9
	情 報 通 信 業	91	18.8	32.6	29.2	16.6	2.8
	運 輸 業、郵 便 業	136	5.5	17.1	24.3	22.5	30.6
	卸 売 業、小 売 業	387	15.3	26.8	27.9	19.5	10.4
	金 融 業、保 險 業	21	11.1	15.4	22.9	38.7	11.8
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	49	11.3	18.2	23.9	23.0	23.6
	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	78	13.9	24.4	29.9	19.6	12.2
	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	50	18.5	28.1	23.0	20.1	10.4
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	52	27.1	22.7	19.4	15.5	15.2
	教 育、学 習 支 援 業	76	16.5	27.2	22.6	20.4	13.3
	医 療、福 祉	425	18.6	29.9	21.6	15.9	14.0
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	7	9.1	14.0	18.9	47.9	10.0
	サ ー ビ ス 業	192	7.3	17.7	19.5	21.1	34.4

(女性)

区 分		集計事業所 数	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
全 平 (労 組 あ り)	体 年	件	%	%	%	%	%
	成 24	2,212	22.8	26.7	25.5	15.8	9.2
企 業 規 模	30 人 ~ 99 人	1,464	17.8	24.0	26.9	18.6	12.7
	100 人 ~ 499 人	597	21.7	26.0	25.2	17.2	9.9
	500 人 ~ 999 人	78	30.4	27.1	23.9	12.2	6.4
	1000 人 以上	73	30.8	32.5	24.2	9.6	2.8
	業 業	109	21.2	30.9	32.7	11.2	4.1
産 業 分 類	製 造 業	543	21.2	26.0	28.1	15.9	8.8
	情 報 通 信 業	90	28.2	34.6	25.9	9.5	1.7
	運 輸 業、郵 便 業	135	20.4	24.5	27.5	18.8	8.9
	卸 売 業、小 売 業	386	29.4	29.3	22.2	13.0	6.1
	金 融 業、保 險 業	21	28.1	29.6	24.3	15.9	2.1
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	49	19.1	22.6	25.8	16.8	15.6
	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	78	30.0	34.2	25.1	8.8	1.8
	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	50	21.7	18.1	25.4	18.1	16.7
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	52	34.8	19.7	19.9	15.5	10.0
	教 育、学 習 支 援 業	75	26.3	31.4	23.8	13.5	5.1
	医 療、福 祉	426	20.3	24.9	26.3	18.0	10.5
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	7	21.2	39.5	18.2	19.4	1.7
	サ ー ビ ス 業	191	12.4	24.2	24.5	18.0	20.9

(2) 若年労働者（34歳以下）の退職状況

若年労働者（34歳以下）の退職について、「ある」が73.7%、「いない」が26.3%となっている。退職が「ある」の事業所のうち、「3年以上」が53.2%で最も多く、次いで「1年以上3年未満」51.2%、「1年以内」45.6%となっている。

企業規模別で「ある」と答えた事業所は、「1000人以上」が91.8%で最も多く、次いで「100人～499人」が83.5%、「500人～999人」78.2%となっている。

産業分類別で「ある」と答えた事業所は、「情報通信業」が89.0%で最も多く、次いで「金融業、保険業」85.7%、「医療、福祉」82.2%となっている。

表4-3 若年労働者（34歳以下）の退職状況

「ある」の適用対象については、複数回答有

区 分	集計事業所数	ある				いない	
		1年以内	1年以上 3年未満	3年以上			
全 体	件	%	%	%	%	%	
平成24年	2,228	73.7	45.6	51.2	53.2	26.3	
(労 組 あ り)	399	78.2	43.1	53.1	62.2	21.8	
企業規模	30人～99人	1,475	68.6	40.7	44.3	45.5	31.4
	100人～499人	601	83.5	54.9	64.4	67.4	16.5
	500人～999人	78	78.2	47.4	62.8	65.4	21.8
	1000人以上	73	91.8	65.8	71.2	78.1	8.2
産業分類	建設業	110	75.5	43.6	53.6	51.8	24.5
	製造業	546	72.3	41.0	48.2	52.4	27.7
	情報通信業	91	89.0	63.7	71.4	80.2	11.0
	運輸業、郵便業	135	62.2	35.6	34.1	36.3	37.8
	卸売業、小売業	392	75.8	42.9	50.3	55.9	24.2
	金融業、保険業	21	85.7	57.1	76.2	76.2	14.3
	不動産業、物品賃貸業	49	65.3	44.9	44.9	49.0	34.7
	学術研究、専門・技術サービス業	77	79.2	46.8	55.8	64.9	20.8
	宿泊業、飲食サービス業	50	76.0	50.0	54.0	54.0	24.0
	生活関連サービス業、娯楽業	52	75.0	50.0	50.0	48.1	25.0
	教育、学習支援業	76	76.3	43.4	52.6	55.3	23.7
	医療、福祉	426	82.2	56.8	62.4	59.2	17.8
	複合サービス事業	7	28.6	-	14.3	14.3	71.4
サービス業	195	53.3	37.9	35.9	32.3	46.7	

(3) 若年労働者（34歳以下）を確保するうえでの重視項目

若年労働者（34歳以下）を確保するうえで重視していることは、「仕事に対する熱意」が81.5%で最も多く、次いで「職業意識・勤労意欲」68.1%、「社会常識やマナー」58.7%となっている。

企業規模別でみると、企業規模に関わらず「仕事に対する熱意」が最も多くなっている。

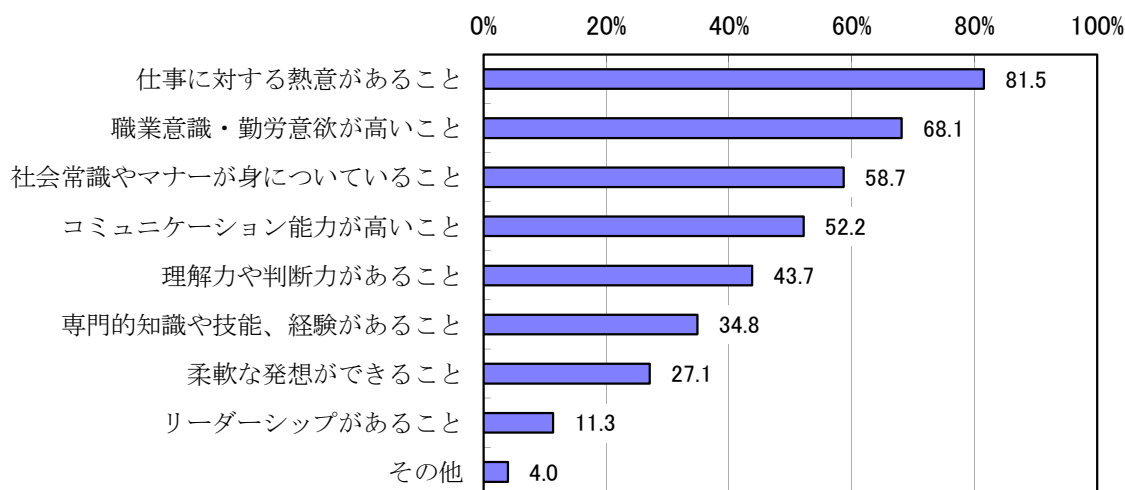
産業分類別でみると、「複合サービス事業」は「職業意識・勤労意欲」が85.7%と最も多く、他の産業では「仕事に対する熱意」が最も多くなっている。

表4-4 若年労働者（34歳以下）を確保するうえで重視すること

複数回答有

区分	集計事業所数	専門的知識や技能、経験があること	仕事に対する熱意があること	職業意識・勤労意欲が高いこと	社会常識やマナーが身についていること	コミュニケーション能力が高いこと	理解力や判断力があること	リーダーシップがあること	柔軟な発想ができること	その他
全平成24年	2,222	34.8	81.5	68.1	58.7	52.2	43.7	11.3	27.1	4.0
[労働組あり]	399	34.8	85.2	69.2	59.6	62.9	47.6	17.8	29.8	2.3
企業規模										
30人～99人	1,469	34.2	81.0	68.5	59.5	46.8	43.6	8.7	25.6	4.2
100人～499人	602	36.4	83.2	68.6	56.5	60.0	42.7	15.0	28.4	2.8
500人～999人	78	30.8	76.9	61.5	56.4	73.1	47.4	19.2	34.6	9.0
1000人以上	73	38.4	83.6	64.4	63.0	72.6	50.7	26.0	38.4	2.7
産業分類										
建設業	110	43.6	76.4	72.7	50.9	49.1	38.2	9.1	23.6	1.8
製造業	544	28.7	82.2	73.9	54.8	48.3	47.4	13.1	25.4	3.5
情報通信業	91	49.5	92.3	63.7	58.2	80.2	51.6	20.9	38.5	2.2
運輸業、郵便業	136	25.7	76.5	67.6	54.4	30.9	34.6	10.3	15.4	5.1
卸売業、小売業	389	20.1	82.8	65.8	56.3	58.1	45.2	11.3	25.7	1.8
金融業、保険業	21	14.3	90.5	76.2	81.0	76.2	42.9	19.0	52.4	-
不動産業、物品賃貸業	49	24.5	81.6	67.3	55.1	59.2	42.9	8.2	22.4	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	78	61.5	83.3	64.1	51.3	62.8	44.9	14.1	37.2	1.3
宿泊業、飲食サービス業	49	30.6	85.7	57.1	59.2	42.9	38.8	6.1	36.7	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	52	23.1	82.7	63.5	57.7	55.8	40.4	5.8	19.2	1.9
教育、学習支援業	76	61.8	84.2	69.7	68.4	57.9	52.6	21.1	35.5	6.6
医療、福祉	426	51.6	82.6	68.5	68.8	54.7	40.6	7.7	30.8	4.0
複合サービス事業	7	14.3	71.4	85.7	71.4	57.1	71.4	28.6	14.3	-
サービス業	194	27.8	72.7	59.3	57.2	39.2	40.7	9.3	22.7	10.8

図4-4 若年労働者（34歳以下）を確保するうえで重視すること



(4) 若年労働者（34歳以下）を確保するうえでの課題

若年労働者（34歳以下）を確保するうえでの課題は、「求める人材がなかなか見当たらない」が60.7%で最も多く、次いで「募集しても応募者が少ない」42.5%、「採用活動に費用がかかる」17.8%となっている。

企業規模別にみると、「求める人材がなかなか見当たらない」が最も多く、「1000人以上」が63.0%、「100人～499人」61.3%、「30人～99人」が60.8%となっている。また、「募集しても応募者が少ない」では「30人～99人」が44.4%、「100人～499人」が42.0%となっている。

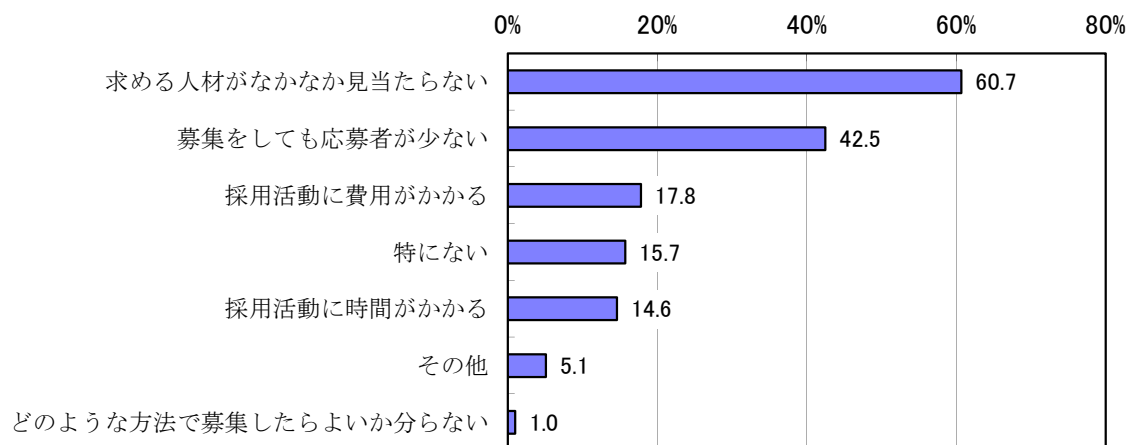
産業分類別にみると、「求める人材がなかなか見当たらない」では「情報通信業」69.2%、次いで「製造業」66.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」64.0%となっている。また、「募集しても応募者が少ない」では、「医療、福祉」が67.3%となっており、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」58.8%、「建設業」56.4%となっている。

表4-5 若年労働者（34歳以下）を確保するうえでの課題

複数回答有

区 分		集計事業所数	求める人材がなかなか見当たらない	募集をしても応募者が少ない	どのような方法で募集したらよいか分らない	採用活動に時間がかかる	採用活動に費用がかかる	特にない	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
全	成	2,214	60.7	42.5	1.0	14.6	17.8	15.7	5.1
[労 組 あ り]	396	57.1	30.1	0.8	17.2	19.2	20.5	3.8
企 業 規 模	30 人 ～ 99 人	1,466	60.8	44.4	1.1	11.7	16.1	16.2	5.7
	100 人 ～ 499 人	597	61.3	42.0	1.0	19.1	19.9	13.7	4.4
	500 人 ～ 999 人	78	52.6	26.9	-	24.4	23.1	15.4	5.1
	1000 人 以 上	73	63.0	24.7	-	24.7	27.4	21.9	1.4
産 業 分 類	建 設 業	110	59.1	56.4	0.9	9.1	15.5	12.7	5.5
	製 造 業	543	66.9	32.8	0.6	15.1	13.3	17.3	3.1
	情 報 通 信 業	91	69.2	39.6	2.2	24.2	29.7	14.3	1.1
	運 輸 業、 郵 便 業	136	55.1	50.0	-	6.6	10.3	16.9	5.9
	卸 売 業、 小 売 業	390	60.5	29.7	0.5	17.4	22.8	17.7	3.3
	金 融 業、 保 険 業	21	57.1	19.0	4.8	47.6	28.6	9.5	4.8
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	47	57.4	27.7	-	14.9	21.3	25.5	2.1
	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サービス 業	75	64.0	29.3	1.3	13.3	17.3	17.3	9.3
	宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	50	56.0	44.0	2.0	6.0	18.0	18.0	4.0
	生 活 関 連 サービス 業、 娯 楽 業	51	62.7	58.8	-	17.6	19.6	13.7	3.9
	教 育、 学 習 支 援 業	76	50.0	25.0	1.3	15.8	9.2	30.3	7.9
医 療、 福 祉	425	58.6	67.3	1.2	15.1	20.9	8.0	6.6	
複 合 サービス 事 業	7	28.6	14.3	-	-	14.3	57.1	-	
サ ー ビ ス 業	192	55.2	43.8	2.6	8.9	15.1	16.1	11.5	

図4-5 若年労働者（34歳以下）を確保するうえでの課題



(5) 人材採用と育成のための実施方法

人材の採用と育成にあたって、「中途採用したうえで、自社に必要な知識・技能を身につけられるよう育成する」が77.8%で最も多く、次いで「新規学卒者を定期採用し、時間をかけて育成する」42.7%、「周辺の業務に従事できるよう、非正社員を採用し育成する」13.6%となっている。

企業規模別では、「1000人以上」では「新規学卒者を定期採用し、時間をかけて育成する」83.6%となっており、「30人～99人」では「中途採用したうえで、自社に必要な知識・技能を身につけられるよう育成する」が80.3%となっている。

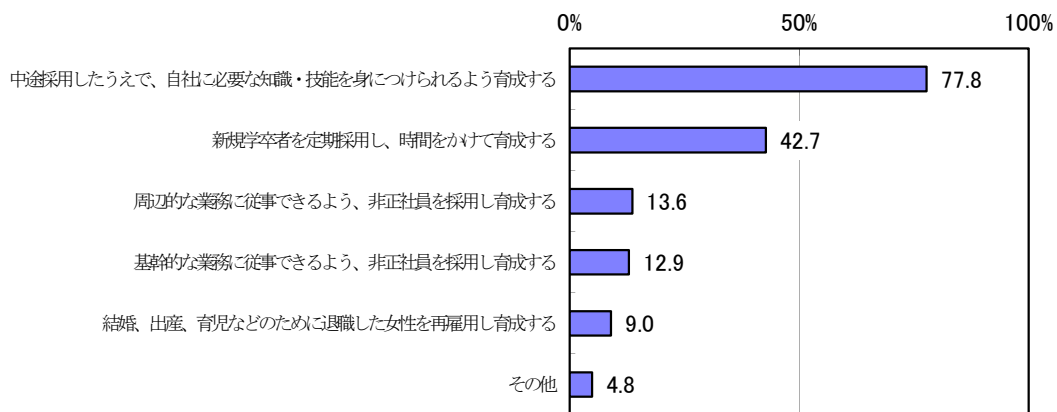
産業分類別では、「新規学卒者を定期採用し、時間をかけて育成する」では「複合サービス事業」71.4%、「金融業、小売業」66.7%となっており、「中途採用したうえで、自社に必要な知識・技能を身につけられるよう育成する」では「宿泊業、飲食サービス業」86.0%、「運輸業、郵便業」85.3%となっている。

表 4-6 人材採用と育成の実施方法

複数回答有

区 分		集計事業所数	新規学卒者を定期採用し、時間をかけて育成する	中途採用したうえで、自社に必要な知識・技能を身につけられるよう育成する	結婚、出産、育児などのために退職した女性を再雇用し育成する	基幹的な業務に従事できるよう、非正社員を採用し育成する	周辺の業務に従事できるよう、非正社員を採用し育成する	その他
全	体	件	%	%	%	%	%	%
平	年	2,217	42.7	77.8	9.0	12.9	13.6	4.8
[]	399	62.4	71.2	6.3	10.5	14.3	4.5
企	人	1,467	31.6	80.3	9.5	13.5	13.1	5.4
業	人	599	60.1	73.5	8.0	12.2	13.7	3.8
規	人	78	79.5	73.1	6.4	7.7	14.1	2.6
模	人	73	83.6	67.1	9.6	12.3	23.3	4.1
	以							
産 業 分 類	建	110	50.9	73.6	7.3	9.1	7.3	5.5
	製	543	51.4	79.4	3.5	8.8	11.6	3.3
	情	91	62.6	70.3	4.4	11.0	9.9	2.2
	運	136	16.2	85.3	2.2	13.2	9.6	3.7
	卸	391	44.8	75.7	6.4	9.0	12.3	3.6
	金	21	66.7	52.4	9.5	4.8	23.8	-
	不	48	33.3	68.8	-	14.6	14.6	6.3
	学	77	46.8	83.1	10.4	10.4	11.7	5.2
	宿	50	34.0	86.0	4.0	22.0	28.0	2.0
	生	52	32.7	75.0	11.5	19.2	19.2	5.8
	教	76	48.7	68.4	11.8	19.7	11.8	14.5
	医	424	41.7	81.1	24.8	21.5	18.2	3.8
	複	7	71.4	57.1	14.3	14.3	-	-
サ	191	20.4	76.4	3.7	11.0	15.7	12.6	

図 4-6 人材採用と育成の実施方法



(6) 実施している若年人材育成のための取組

実施している若年人材育成の内容は、「通常の業務の中での実地による教育研修（OJT）」が74.2%で最も多く、次いで「資格取得の支援など自己啓発の促進」39.1%、「計画的な人事配置による人材育成」31.4%となっている。
 企業規模別では、すべての規模において「通常の業務の中での実地による教育研修（OJT）」が最も多くなっており、また、産業分類別でも、すべて産業において「通常の業務の中での実地による教育研修（OJT）」が最も多くなっている。

表4-7 実施している若年人材育成の取組

区 分		集計事業所数	計画的な人事配置による人材育成	社員の希望を配慮した人事配置による人材育成	通常の業務の中での実地による教育研修(OJT)	入社年次別の研修の実施	職務分野別の研修の実施	選ばれた社員に限定した人材育成	外部機関による教育訓練	資格取得の支援など自己啓発の促進	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全	体	2,210	31.4	15.7	74.2	14.7	28.6	9.2	29.0	39.1	5.3
平	年	398	41.5	15.3	78.6	26.6	33.4	13.3	31.9	48.0	5.0
[]										
成	24										
労	組										
あ	り										
30	人	1,461	27.2	14.9	70.2	8.3	23.5	6.4	25.7	34.7	5.7
100	人	598	36.5	14.9	80.6	21.6	36.5	11.9	35.6	44.8	4.5
500	人	78	53.8	25.6	87.2	44.9	44.9	23.1	37.2	55.1	7.7
1000	人	73	50.7	27.4	89.0	53.4	47.9	30.1	32.9	63.0	1.4
	以上										
産業分類	建設業	110	27.3	8.2	76.4	17.3	23.6	9.1	21.8	60.0	3.6
	製造業	542	33.0	13.1	80.6	11.6	26.4	9.4	35.4	38.0	3.3
	情報通信業	91	38.5	23.1	86.8	27.5	23.1	4.4	38.5	48.4	-
	運輸業、郵便業	135	20.0	13.3	60.7	7.4	20.0	8.1	19.3	36.3	10.4
	卸売業、小売業	386	30.1	13.7	76.2	15.3	24.4	11.9	27.7	28.8	5.7
	金融業、保険業	21	57.1	28.6	81.0	52.4	47.6	19.0	38.1	66.7	-
	不動産業、物品賃貸業	48	31.3	12.5	70.8	18.8	27.1	10.4	31.3	45.8	10.4
	学術研究、専門・技術サービス業	78	38.5	17.9	78.2	20.5	34.6	10.3	32.1	51.3	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	50	30.0	28.0	80.0	12.0	18.0	18.0	26.0	26.0	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	52	38.5	26.9	53.8	7.7	23.1	7.7	11.5	23.1	9.6
	教育、学習支援業	76	47.4	18.4	63.2	11.8	38.2	6.6	23.7	22.4	7.9
	医療、福祉	425	31.1	18.8	70.8	16.9	41.2	8.2	29.2	43.3	3.5
	複合サービス事業	7	57.1	14.3	100.0	42.9	85.7	-	71.4	71.4	-
サービス業	189	23.3	13.2	67.7	9.5	21.2	6.3	22.8	42.9	13.2	

図4-7 実施している若年人材育成の取組

